

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成31年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額	各年度の交付対象事業費 (注4)									事業間流用 額	全体事業 費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額を減 した額	全体会期 間期間 (注6)	備考 (注7)		
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度						
1 A - 4 - 1	達成文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	前回まで 今回 計	(188,524) 14,380	(0) 0	(188,524) 14,380	(26,880)	(12,230)				(149,414)	14,380		(4,028)	213,020	0	213,020	24 ~ 32	【他事業へ流用】(平成20年3月10日) 流用元: ◆A-1-2都市地区新幹線建設事業(公民館整備) 流用額: [H30]3,750千円(国費3,000千円) 流用元: ◆A-1-3被災復興メモリアル伝承(地元紙データベース更新) 流用額: [H30]27千円(国費21千円) 流用後交付対象事業費: 192,552千円(国費144,413千円)	
2 D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(247,500) 0	(0) 0	(247,500)	(90,000)	(105,000)	(52,500)						(0)	247,423	0	247,423	24 ~ 29	【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: ◆D-1-3被災者生活公営住宅賃貸低価化事業 流用額: [H30]77千円(国費61千円) 流用後交付対象事業費: 247,423千円(国費191,121千円)	
3 D - 1 - 2	道路事業(両石地区)	両石	市	市	直接	前回まで 今回 計	(330,000) 0	(0) 0	(330,000)	(120,000)	(140,000)	(70,000)						(△320,772)	9,228	0	9,228	24 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用元: D-1-1道路事業(箱崎白浜)D-1-15道路事業(箱崎) 流用額: [H26]73,290千円(国費56,799千円) 流用後交付対象事業費: 256,710千円(国費198,951千円)	
4 D - 1 - 3	道路事業(本郷地区)	本郷	市	市	直接	前回まで 今回 計	(30,000) 0	(0) 0	(30,000)	(30,000)								(△30,000)	0	0	0	24 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-10道路事業(東部) 流用額: [H24]12,000千円(国費9,000千円) [H25]127,482千円(国費7,989千円) 流用後交付対象事業費: 9,228千円(国費7,153千円)	
5 D - 4 - 1	災害復興公営住宅建設事業(上中島町)	上中島町	市	市	直接	前回まで 今回 計	(6,261,509) 0	(0) 0	(6,261,509)	(5,491,840)		(769,669)						(△29,910)	6,231,599	0	6,231,599	24 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-1-10道路事業(東部) 流用額: [H24]29,610千円(国費26,177千円) 流用後交付対象事業費: 6,231,589千円(国費5,452,849千円)	
6 D - 4 - 2	災害復興公営住宅建設事業(尾崎・佐須)	尾崎・佐須	市	市	直接	前回まで 今回 計	(272,690) 0	(0) 0	(272,690)	(214,350)		(58,340)						(△61,784)	210,906	0	210,906	24 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-15-2被災復興拠点整備事業(東部地区) 流用額: [H24]61,784千円(国費54,061千円) 流用後交付対象事業費: 210,906千円(国費184,542千円)	
7 D - 4 - 3	災害復興公営住宅建設事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(148,030) 0	(0) 0	(148,030)	(148,030)								(175,122)	323,152	0	323,152	24 ~ 26	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年1月13日) 流用元: D-14被災復興公営住宅建設事業(本郷) 流用額: [H20]459千円(国費175,401千円) 流用後交付対象事業費: 348,489千円(国費304,927千円) 【他事業へ流用】(平成28年1月13日) 流用元: D-21-1 釜石都市街排污水管路整備事業 流用額: [H24]24,895千円(国費21,783千円) 流用後交付対象事業費: 323,394千円(国費283,144千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-24被災復興公営住宅建設事業(鶴居中心部) 流用額: [H24]442千円(国費386千円) 流用後交付対象事業費: 323,152千円(国費282,758千円)	
8 D - 4 - 4	災害復興公営住宅建設事業(花露辺)	花露辺	市	市	直接	前回まで 今回 計	(444,845) 0	(0) 0	(444,845)	(276,488)	(168,357)							(50,391)	0	495,236	0	495,236	24 ~ 25	事業完了【他事業へ流用】(平成25年12月6日) 流用元: D-4-19灾害復興公営住宅建設事業(荒川) 流用額: [H25]105,391千円(国費44,092千円) 流用後交付対象事業費: 495,236千円(国費433,331千円)
9 D - 4 - 5	災害復興公営住宅建設事業(大石)	大石	市	市	直接	前回まで 今回 計	(80,432) 0	(0) 0	(80,432)	(60,432)		(60,432)						(12,772)	0	73,204	0	73,204	24 ~ 25	事業完了【他事業へ流用】(平成26年3月10日) 流用元: D-4-14灾害復興公営住宅建設事業(本郷) 流用額: [H25]12,772千円(国費11,775千円) 流用後交付対象事業費: 73,204千円(国費64,053千円)
10 D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(鶴居地区)	鶴居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,857,785) 0	(0) 0	(1,857,785)	(1,221,042)		(636,743)						(△268,006)	0	1,589,779	0	1,589,779	24 ~ 31	【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-21-4被災復興公営住宅建設事業(尾崎・佐須) 流用額: [H26]75,12千円(国費56,409千円) 【他事業へ流用】(平成26年3月10日) 流用元: D-15-2東部地区排水管路整備事業 流用額: [H26]26,400千円(国費17,740千円) 【他事業へ流用】(平成26年3月10日) 流用元: D-17-11-3住宅地排水管路整備事業 流用額: [H26]26,667千円(国費20,000千円) 【他事業へ流用】(平成26年3月10日) 流用元: D-21-10-1宅地整備事業(片岸・鶴居地区) 流用額: [H26]66,667千円(国費50,000千円) 流用後交付対象事業費: 1,649,779千円(国費1,237,334千円) 【他事業へ流用】(平成26年5月10日) 流用元: D-21-3雨水ボックス施設建設事業 流用額: [H26]80,000千円(国費45,000千円) 流用後交付対象事業費: 1,589,779千円(国費283,149千円)
11 D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(16,099,919) 0	(0) 0	(16,099,919)	(1,347,105)	(2,825,704)	(5,730,928)	(1,369,660)	(2,202,929)		(2,486,643)	(136,950)	(490,611)		16,590,530	0	16,590,530	24 ~ 31	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-2被災復興公営住宅建設事業(尾崎・佐須) 流用額: [H29]72,082千円(国費54,061千円) 流用元: D-17-1市再生区画整理事業(都市再生事業計画立案事業) 流用額: [H29]26,400千円(国費17,740千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-10-22-1鶴居地区スマート交流拠点創造ビヨン構築事業 流用額: [H29]9,712千円(国費7,284千円) 流用元: D-4-16灾害復興公営住宅建設事業(唐舟) 流用額: [H29]267,068千円(国費200,301千円) 流用後交付対象事業費: 13,966,937千円(国費10,475,199千円)
12 D - 17 - 1	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画立案事業)	片岸	市	市	直接	前回まで 今回 計	(341,775) 0	(0) 0	(341,775)	(341,775)								(△200,633)	141,142	0	141,142	24 ~ 25	事業完了【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用元: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額: [H24]16,210,103千円(国費121,577千円) 流用後交付対象事業費: 17,972千円(国費134,754千円) 【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用元: D-15-2被災復興拠点整備事業(東部地区) 流用額: [H24]38,530千円(国費28,897千円) 流用後交付対象事業費: 141,142千円(国費105,857千円)	
13 D - 17 - 2	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画立案事業)	鶴居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(515,245) 0	(0) 0	(515,245)	(515,245)							(△309,047)	206,198	0	206,198	24 ~ 25	事業完了【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴居) 流用額: [H24]20,827千円(国費15,870千円) 流用後交付対象事業費: 307,418千円(国費230,563千円)		
14 D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画立案事業)	東部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(102,945) 0	(0) 0	(102,945)	(102,945)							(△102,590)	355	0	355	24 ~ 24	事業完了【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-15-2被災復興拠点整備事業(東部地区) 流用額: [H24]102,590千円(国費76,542千円) 流用後交付対象事業費: 355千円(国費266千円)		

斧石市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成31年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費（注4）									事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減 じた額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減 じた額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)		
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度							
15	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画 案作成事業)	嬉石松原	市	市	直接	前回まで	(173,110)	(0)	(173,110)		(173,110)								(△9,423)	163,687	0	163,687	24 ~ 25	事業完了【他事業へ流用】平成25年4月1日) 流用先:D-17-12都市再生区画整理事業(被災市街復興土 地区面積整理事業)(嬉石松原) 流用額:[H24]9,421千円(国費10,064千円) 流用後交付対象事業費:163,689千円(国費122,766千円) 【他事業へ流用】平成29年10月11日) 流用先:D-1-12道路事業(小白浜) 流用額:[H24]2千円(国費1千円) 流用後交付対象事業費:163,687千円(国費122,765千円)
16	D - 17 - 5	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画 案作成事業)	平田	市	市	直接	前回まで	(271,120)	(0)	(271,120)		(271,120)								(△68,822)	202,298	0	202,298	24 ~ 25	事業完了【他事業へ流用】平成29年10月11日) 流用先:D-17-13都市再生区画整理事業(被災市街復興土 地区面積整理事業)(平田) 流用額:[H24]68,822千円(国費51,615千円) 流用後交付対象事業費:202,298千円(国費151,725千円) 【他事業へ流用】平成29年10月11日) 流用先:D-1-12道路事業(小白浜) 流用額:[H24]2千円(国費1千円) 流用後交付対象事業費:202,298千円(国費151,724千円)
17	D - 20 - 1	釜石市東部地区他都市防災推進事業(都市 防災総合推進事業)	東部地区他	市	市	直接	前回まで	(77,500)	(0)	(77,500)		(44,500)	(33,000)							(△32,974)	44,526	0	44,526	24 ~ 28	事業完了【他事業へ流用】平成29年10月11日) 流用先:D-1-12道路事業(小白浜) 流用額:[H24]32,974千円(国費24,730千円) 流用後交付対象事業費:44,526千円(国費33,395千円)
18	D - 21 - 1	釜石東部市街地汚水管路整備事業	東部等	市	市	直接	前回まで	(630,000)	(0)	(630,000)		(50,000)	(400,000)		(180,000)					(214,377)	844,377	0	844,377	24 ~ 30	【他事業より流用】平成29年10月13日) 流用元:D-4-3災害復旧公営住宅建設事業(箱崎白浜) 流用額:[H28-29]179,354千円(国費138,999千円) 流用後交付対象事業費:844,377千円(国費633,282千円)
19	D - 21 - 2	嬉石松原地区等雨水管路整備事業	嬉石松原等	市	市	直接	前回まで	(872,143)	(0)	(872,143)		(15,000)	(180,000)		(280,000)	(397,143)				(0)	872,143	0	872,143	24 ~ 30	事業名を嬉石松原地区等雨水管路整備事業に変更
20	D - 22 - 1	都市公園事業(片岸)(調査等)	片岸	市	市	直接	前回まで	(39,550)	(0)	(39,550)		(39,550)								(0)	39,550	0	39,550	24 ~ 32	
21	D - 22 - 2	都市公園事業(片岸)(用地)	片岸	市	市	直接	前回まで	(466,898)	(0)	(466,898)		(420,000)					(46,898)			(0)	466,898	0	466,898	24 ~ 31	
22	D - 22 - 3	都市公園事業(水海)(調査等)	水海	市	市	直接	前回まで	(50,278)	(0)	(50,278)		(13,180)			(37,098)					(△28,748)	21,530	0	21,530	24 ~ 29	事業完了【他事業へ流用】平成20年1月17日) 流用先:D-21-4居住地区公共下水道事業 流用額:[H2]28,748千円(国費21,561千円) 流用後交付対象事業費:21,530千円(国費16,147千円)
23	D - 22 - 4	都市公園事業(水海)(用地)	水海	市	市	直接	前回まで	(108,000)	(0)	(108,000)		(108,000)								(△108,000)	0	0	0	24 ~ 29	事業完了【他事業へ流用】平成20年1月17日) 流用先:D-21-4居住地区公共下水道事業 流用額:[H24]108,000千円(国費173千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
24	D - 22 - 5	都市公園事業(東部)(調査等)	東部	市	市	直接	前回まで	(10,730)	(0)	(10,730)		(10,730)								(△2,314)	8,416	0	8,416	24 ~ 25	事業完了【他事業へ流用】平成29年1月10日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街復興土 地区面積整理事業)(片岸) 流用額:[H24]10,012千円(国費8,760千円) 流用後交付対象事業費:8,416千円(国費6,312千円)
25	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(花露辺地区)	花露辺	市	市	直接	前回まで	(124,300)	(0)	(124,300)		(118,800)	(5,500)							(△10,012)	114,288	0	114,288	24 ~ 28	事業完了【他事業へ流用】平成30年1月17日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街復興土 地区面積整理事業)(片岸) 流用額:[H24]10,012千円(国費8,760千円) 流用後交付対象事業費:114,288千円(国費100,002千円)
26	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(事業計画等策定事 業)	13地区	市	市	直接	前回まで	(776,475)	(0)	(776,475)	(19,540)	(756,935)							(0)	776,475	0	776,475	23 ~ 30		
27	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	被害地区・高台 移転地区	市	市	直接	前回まで	(192,044)	(0)	(192,044)	(22,050)	(132,300)			(37,694)					(0)	227,324	0	227,324	24 ~ 32	
28	◆ A - 4 - 1 - 1	史跡周知促進事業	夫婦くろべ・箱崎 横瀬遺跡外	市	市	直接	前回まで	(6,951)	(0)	(6,951)	(1,699)	(5,252)							(0)	6,951	0	6,951	24 ~ 31		
29	◆ D - 4 - 2 - 1	スマートコミュニティ推進事業	箱崎・天神・花露 辺・東部	市	市	直接	前回まで	(10,000)	(0)	(10,000)	(10,000)								(△15)	9,985	0	9,985	24 ~ 24	事業完了【他事業へ流用】平成29年1月10日) 流用先:D-1-12道路事業(小白浜) 流用額:[H24]15千円(国費12千円) 流用後交付対象事業費:9,985千円(国費7,988千円)	
30	◆ D - 4 - 2 - 2	地域コミュニティバス導入等公共交通網再整 備事業	鵜住居	市	市	直接	前回まで	(29,600)	(0)	(29,600)	(29,600)								(△14,172)	15,428	0	15,428	24 ~ 24	事業完了【他事業へ流用】平成29年1月19日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街復興土 地区面積整理事業)(片岸) 流用額:[H24]14,172千円(国費13,37千円) 流用後交付対象事業費:15,428千円(国費12,433千円)	
31	◆ D - 20 - 1 - 1	法面改修事業	甲子	市	市	直接	前回まで	(176,000)	(0)	(176,000)	(176,000)								(△143,847)	32,153	0	32,153	24 ~ 26	事業完了【他事業へ流用】平成29年1月10日) 流用先:D-5-1漁業集落防災機能強化事業(鵜住居中心部) 流用額:[H24]143,847千円(国費50,775千円) 流用後交付対象事業費:32,153千円(国費25,723千円)	
32	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	前回まで	(509,750)	(0)	(509,750)	(305,000)	(136,500)	(68,250)						(△100,582)	409,168	0	409,168	24 ~ 31	事業完了【他事業へ流用】平成28年4月1日) 流用先:C-5-1漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額:[H24]123,787千円(国費92,840千円) 流用後交付対象事業費:38,963千円(国費289,472千円) 【他事業より流用】平成28年10月1日) 流用元:岩泉C-5-1 漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額:[H25]16,842千円(国費12,631千円) 流用後交付対象事業費:392,326千円(国費294,244千円) 【他事業より流用】平成30年10月1日) 流用元:C-4-1 漆地區農業振興支拂合組合支援事業(唐丹) 流用額:[H28]6,833千円(国費4,772千円) 流用後交付対象事業費:392,326千円(国費294,244千円)	
33	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業	仮宿	県	市	間接	前回まで	(136,600)	(0)	(136,600)	(136,600)							(0)	112,625	0	112,625	24 ~ 29	事業完了【他事業へ流用】平成31年1月1日) 流用先:C-5-1 漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額:[H24]23,976千円(国費17,981千円) 流用後交付対象事業費:112,625千円(国費84,469千円)		
34	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	前回まで	(497,800)	(0)	(497,800)	(340,000)	(105,200)	(52,600)						(△100,548)	397,252	0	397,252	24 ~ 30	事業完了【他事業へ流用】平成31年1月1日) 流用先:C-5-1 漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額:[H24]100,548千円(国費72,521千円) 流用後交付対象事業費:397,252千円(国費297,939千円)	

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成31年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額	各年度の交付対象事業費 (注4)									事業間流用 額	全体事業 費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額を減 じた額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)			
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度							
35	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業	花露辺	県	市	間接	前回まで 今回 計	(645,794) 0 <645,794>	(0) 0 <0> <645,794>	(645,794) 0 0 <0> <645,794>	(8,060) 0 0 <0> <8,060>	(330,322) 0 0 <0> <330,322>	(307,412) 0 0 <0> <307,412>									(△991)	644,803	0	644,803	23 ~ 28
36	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業	大石	県	市	間接	前回まで 今回 計	(478,600) 0 <478,600>	(0) 0 <0> <478,600>	(478,600) 0 0 <0> <478,600>	(225,600) 0 0 <0> <225,600>	(163,000) 0 0 <0> <163,000>	(90,000) 0 0 <0> <90,000>									(72,951)	551,551	0	551,551	24 ~ 31
37	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	仮宿等	県	市	間接	前回まで 今回 計	(1,217,760) 0 <1,217,760>	(0) 0 <0> <1,217,760>	(1,217,760) 0 0 <0> <1,217,760>	(722,111) 0 0 <0> <722,111>	(495,649) 0 0 <0> <495,649>										(△547,721)	670,039	0	670,039	24 ~ 31
38	A - 4 - 2	遺跡調査事業(震災復興支援)	片岸等	県	県	直接	前回まで 今回 計	(21,508) 0 <21,508>	(0) 0 <0> <21,508>	(21,508) 0 0 <0> <21,508>	(5,988) 0 0 <0> <5,988>	(15,520) 0 0 <0> <15,520>										(0)	58,537	0	58,537	24 ~ 29
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	前回まで 今回 計	(276,000) 0 <276,000>	(0) 0 <0> <276,000>	(276,000) 0 0 <0> <276,000>	(112,000) 0 0 <0> <112,000>	(66,000) 0 0 <0> <66,000>	(60,000) 0 0 <0> <38,000>									(△19,473)	256,527	0	256,527	24 ~ 27
40	C - 8 - 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	前回まで 今回 計	(1,385,963) 0 <1,385,963>	(0) 0 <0> <1,385,963>	(1,385,963) 0 0 <0> <1,385,963>	(410,338) 0 0 <0> <410,338>	(483,541) 0 0 <0> <483,541>	(492,084) 0 0 <0> <492,084>									(△292,879)	1,093,084	0	1,093,084	23 ~ 25
41	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	前回まで 今回 計	(330,000) 0 <330,000>	(0) 0 <0> <330,000>	(330,000) 0 0 <0> <330,000>	(30,000) 0 0 <0> <30,000>	(110,000) 0 0 <0> <110,000>	(190,000) 0 0 <0> <190,000>									(△330,000)	0	0	0	24 ~ 27
42	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	前回まで 今回 計	(305,000) 0 <305,000>	(0) 0 <0> <305,000>	(305,000) 0 0 <0> <305,000>	(30,000) 0 0 <0> <30,000>	(250,000) 0 0 <0> <250,000>	(25,000) 0 0 <0> <25,000>									(△71,760)	233,240	0	233,240	24 ~ 29
43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里釜石線 室浜	県	県	直接	前回まで 今回 計	(466,000) 0 <466,000>	(0) 0 <0> <466,000>	(466,000) 0 0 <0> <466,000>	(30,000) 0 0 <0> <30,000>	(190,000) 0 0 <0> <190,000>	(90,000) 0 0 <0> <90,000>									(53,308)	520,000	0	520,000	24 ~ 30
44	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	前回まで 今回 計	(3,120,400) 0 <3,120,400>	(0) 0 <0> <3,120,400>	(3,120,400) 0 0 <0> <3,120,400>	(360,400) 0 0 <0> <360,400>	(2,300,000) 0 0 <0> <2,300,000>	(460,000) 0 0 <0> <460,000>									(△1,152,716)	1,942,568	0	1,942,568	23 ~ 25
45	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	前回まで 今回 計	(1,029,195) 0 <1,029,195>	(0) 0 <0> <1,029,195>	(1,029,195) 0 0 <0> <1,029,195>	(109,195) 0 0 <0> <109,195>	(805,000) 0 0 <0> <805,000>	(115,000) 0 0 <0> <115,000>									(△398,830)	591,523	0	591,523	23 ~ 25

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成31年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)									事業間流用 額	全体事業 費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)		
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度								
46	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業	鵜住居・片岸	県	県	直接	今回	前回まで	(2,530,000)	(0)	(2,530,000)	(1,035,000)	(1,495,000)							(△1,180,480)	1,349,520	0	1,349,520	24 ~	事業完了 事業名を災害公営住宅整備事業に変更 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: 盛岡市D-4-1災害公営住宅整備事業(備後第一 建設第一工事)(H25)160,321千円(国費: 140,256千円) 流用先: 盛岡市D-5-1災害公営住宅賃貸化事業(備後第 二建設第二工事)(H25)36,508千円(国費: 31,444千円) 流用先: 北上町D-4-2災害公営住宅賃貸化事業(北上) 流用額: [H25]23,598千円(国費: 20,645千円) 流用先: 盛岡市D-4-2災害公営住宅整備事業(盛岡第一) 流用額: [H30]151,347千円(国費: 130,737千円) 流用先: 陸前高田市D-5-1災害公営住宅賃貸化事業(高 田) 流用額: [H25]217,459千円(国費: 190,256千円) 流用後交付対象事業費: 1,378,163千円(国費: 1,320,895千円) 【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: 一関市D-4-5災害公営住宅整備事業(千厩) 流用額: [H30]110,423千円(国費: 96,620千円) 流用先: 北上町D-4-2災害公営住宅賃貸化事業(北上) 流用額: [H25]23,598千円(国費: 20,645千円) 流用先: 盛岡市D-4-2災害公営住宅整備事業(盛岡第一) 流用額: [H30]127,277千円(国費: 111,367千円) 流用先: 奥州市D-4-1災害公営住宅整備事業(奥州) 流用額: [H30]127,277千円(国費: 111,367千円) 流用後交付対象事業費: 1,349,520千円(国費: 1,180,833千円)	
47	D - 4 - 9	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	前回まで	(75,000)	(0)	(75,000)	(75,000)									(0)	△62,978	87,022	0	87,022	24 ~	事業名を災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業に変更 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-4-3災害公営住宅賃貸化事業(補助率更分) 市内8ヶ所 流用額: [H24]82,878千円(国費: 85,105千円) 流用後交付対象事業費: 12,022千円(国費10,520千円)
48	D - 5 - 1	災害公営住宅賃貸化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	前回まで	(182,355)	(0)	(182,355)	(18,090)	(59,630)	(39,798)	(64,837)						(341,968)	913,600	0	913,600	24 ~	事業名を災害公営住宅賃貸化事業に変更 地区名施設名市内6ヶ所に修正 【他事業へ流用】(平成30年1月19日) 流用先: D-4-3災害公営住宅賃貸化事業(野田) 流用額: [H29]102,218千円(国費: 89,440千円) 流用元: ◆D-1-1-復興関連道路調査事業(改築) 流用額: [H29]1,372千円(国費: 1,200千円) 流用元: ◆D-4-1-既存建築物除去事業 流用額: [H29]52,160千円(国費: 45,640千円) 流用後交付対象事業費: 350,571千円(国費: 306,747千円) 【他事業から流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-3災害公営住宅整備事業(平田) 流用額: [H30]73,752千円(国費: 152,033千円) 流用後交付対象事業費: 524,923千円(国費: 458,780千円)	
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	前回まで	(31,697)	(0)	(31,697)	(3,240)	(10,680)	(6,499)	(11,278)						(60,271)	129,625	0	129,625	24 ~	地区名施設名市内6ヶ所に修正 【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-1-災害公営住宅整備事業(野田) 流用額: [H29]2,698千円(国費: 2,023千円) 流用元: D-4-3-災害公営住宅賃貸化事業(道路) 流用額: [H29]2,890千円(国費: 2,160千円) 流用元: ◆D-1-1-3駅づくり連携道路調査事業(街路) 流用額: [H28]41,117千円(国費: 30,083千円) [H29]3,623千円(国費: 17,717千円) 流用後交付対象事業費: 65,068千円(国費: 48,755千円) 【地事業から流用】(平成30年1月19日) 流用元: D-4-1-災害公営住宅整備事業(平田) 流用額: [H30]26,960千円(国費: 22,220千円) 流用後交付対象事業費: 91,968千円(国費: 68,975千円) 【他事業から流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-4-3災害公営住宅整備事業(平田) 流用額: [H31]13,324千円(国費: 10,388千円) 流用後交付対象事業費: 105,792千円(国費: 78,343千円)	
50	◆ D - 1 - 1 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	市内4路線	県	県	直接	前回まで	(2,700)	(0)	(2,700)	(2,700)								(△2,700)	0	0	0	24 ~	事業廃止 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-6-1-東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H24]2,700千円(国費: 2,160千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0円)		
51	◆ D - 1 - 1 - 2	復興関連道路調査事業(改築)	市内2路線	県	県	直接	前回まで	(1,500)	(0)	(1,500)	(1,500)								(△1,500)	0	0	0	24 ~	事業廃止 【他事業へ流用】(平成30年1月19日) 流用先: D-5-1-災害公営住宅賃貸化事業 流用額: [H4]1,500千円(国費: 1,200千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0円)		
52	◆ D - 1 - 1 - 3	まちづくり連携道路調査事業(街路)	市内4路線	県	県	直接	前回まで	(26,000)	(0)	(26,000)	(26,000)								(△26,000)	0	0	0	24 ~	事業廃止 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-6-1-東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H24]26,000千円(国費: 20,800千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0円)		
53	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	前回まで	(40,800)	(0)	(40,800)	(36,000)	(4,800)							(△330)	37,970	0	37,970	24 ~	【地事業へ流用】(平成30年1月11日) 流用元: ◆D-4-3-災害公営住宅システム改修事業 流用額: [H24]330千円(268千円) 【地事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用元: 宮古市D-6-1-東日本大震災特別家賃低減事業(宮 古) 流用額: [H25]2,000千円(国費2,000千円) 流用後交付対象事業費: 37,970千円(国費30,376千円)		
54	◆ D - 4 - 1 - 3	県営住宅システム改修事業	市内8ヶ所	県	県	直接	前回まで	(1,000)	(0)	(1,000)	(1,000)								(330)	0	1,330	0	1,330	24 ~	事業完了 【地事業へ流用】(平成24年1月19日) 流用元: ◆D-4-1-既存建築物改修事業 流用額: [H24]330千円(268千円) 流用後交付対象事業費: 1,330千円(国費1,064千円)	
55	◆ D - 4 - 1 - 4	既存建築物除却事業	平田等	県	県	直接	前回まで	(300,000)	(0)	(300,000)	(200,000)	(100,000)							(△70,685)	229,315	0	229,315	23 ~	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-5-1-災害公営住宅賃貸化事業 流用額: [H24]70,685千円(国費56,548千円) 流用後交付対象事業費: 229,315千円(国費183,452千円)		
56	A - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	前回まで	(129,684)	(0)	(129,684)	(2,525)		(25,250)		(101,909)					(0)	129,684	0	129,684	24 ~	事業完了	
57	A - 2 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(備蓄倉庫整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	前回まで	(30,720)	(0)	(30,720)	(1,000)		(10,000)		(19,720)					(0)	30,720	0	30,720	24 ~	事業完了	
58	D - 1 - 7	道路事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	前回まで	(179,354)	(0)	(179,354)	(95,560)	(50,000)	(33,794)						(△179,354)	0	0	0	24 ~	事業廃止 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用元: D-2-1-金石東部市街地汚水水管整備事業 流用額: [H24]25,261,79,354千円(国費18,999千円) 流用後交付対象事業費: 0円(国費0円)		
59	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	前回まで	(1,611,180)	(0)	(1,611,180)	(263,580)	(299,000)	(1,048,600)						(0)	1,611,180	0	1,611,180	24 ~	第10回申請分から基本国費率が変更となったため、№139の事 業計画へ切り出しする。		
60	D - 4 - 10	災害復興公営住宅建設事業	東部(天神町)	市	市	直接	前回まで	(1,923,846)	(0)	(1,923,846)	(1,296,986)		(626,860)						(△422)	0	1,923,424	0	1,923,424	24 ~	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用元: D-2-1-水ポンプ施設建設事業 流用額: [H26]422千円(369千円) 流用後交付対象事業費: 1,923,424千円(国費1,682,995千円)	

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成31年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県 以外の者が負 担する額	各年度の交付対象事業費 (注4)									事業間流用 額	全体事業 費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県 以外の者が負 担する額を減 した額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)		
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度						
61	D-4-11	災害復興公営住宅建設事業	箱崎	市	市	直接	前回まで	(1,287,442)	(0)	(1,287,442)		(1,287,442)								(△270,448)	956,994	0	956,994	24~31
							今回	0	0	0										△60,000				
							計	<1,287,442>	<0>	<1,287,442>	<0>	<1,287,442>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<△30,448>					
62	D-4-12	災害復興公営住宅建設事業	室浜	市	市	直接	前回まで	(562,820)	(0)	(562,820)		(562,820)								(△333,889)	228,931	0	228,931	24~31
							今回	0	0	0														
							計	<562,820>	<0>	<562,820>	<0>	<562,820>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<△333,889>					
63	D-4-13	災害復興公営住宅建設事業	根浜	市	市	直接	前回まで	(451,136)	(0)	(451,136)		(451,136)								(△104,836)	342,300	0	342,300	24~30
							今回	0	0	0									△4,000					
							計	<451,136>	<0>	<451,136>	<0>	<451,136>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<△108,836>					
64	D-5-2	災害復興公営住宅家賃低減化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	前回まで	(2,021,439)	(0)	(2,021,439)		(21,332)	(80,229)	(275,371)	(783,664)	(860,843)	(717,673)	(0)	5,172,739	0	5,172,739	24~32		
							今回	717,673	0	717,673														
							計	<2,739,112>	<0>	<2,739,112>	<0>	<21,332>	<80,229>	<275,371>	<783,664>	<860,843>	<717,673>	<0>	<394,155>					
65	D-6-2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内18ヶ所	市	市	直接	前回まで	(221,276)	(0)	(221,276)		(3,021)	(11,361)	(28,916)	(83,723)	(94,255)			(0)	108,809	547,260	0	547,260	24~32
							今回	0	0	0									108,809					
							計	<221,276>	<0>	<221,276>	<0>	<3,021>	<11,361>	<28,916>	<83,723>	<94,255>	<0>	<0>	<108,809>					
66	D-23-3	防災集団移転促進事業(室浜)	室浜	市	市	直接	前回まで	(1,402,900)	(0)	(1,402,900)		(805,400)	(446,000)	(151,500)					(△875,000)	477,900	0	477,900	24~31	
							今回	0	0	0								△50,000						
							計	<1,402,900>	<0>	<1,402,900>	<0>	<805,400>	<446,000>	<151,500>	<0>	<0>	<0>	<0>	<△925,000>					
67	D-23-4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	前回まで	(570,308)	(0)	(570,308)		(332,586)	(145,722)	(92,000)					(1,101,017)	1,661,325	0	1,661,325	24~31	
							今回	0	0	0								△10,000						
							計	<570,308>	<0>	<570,308>	<0>	<332,586>	<145,722>	<92,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<1,091,017>					
68	D-23-5	防災集団移転促進事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	前回まで	(1,834,228)	(0)	(1,834,228)		(1,144,944)	(451,784)	(237,500)					(△656,835)	1,127,393	0	1,127,393	24~31	
							今回	0	0	0								△50,000						
							計	<1,834,228>	<0>	<1,834,228>	<0>	<1,144,944>	<451,784>	<237,500>	<0>	<0>	<0>	<0>	<1,091,017>					

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成31年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額	各年度の交付対象事業費(注4)									事業間流用 額	全体事業 費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)				
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度								
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(604,860) 0 <604,860>	(0) 0 <0>	(604,860) 0 <604,860>	(371,360) 0 <371,360>	(172,000) 0 <172,000>	(61,500) 0 <61,500>						(△114,286) △50,000	440,574	0	440,574	24 ~ 31	【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 支用先: ◆D-17-10-1釜石地区整備事業(片岸・鶴住居地区) 支用額: [H26]114,286千円(国費:100,000千円) 支用後交付対象事業費: 490,574千円(国費:429,252千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 支用先: ◆D-17-10-1釜石地区復興事業CM業務 支用額: [H25]50,000千円(国費:44,760千円) 支用後交付対象事業費: 440,574千円(国費:385,502千円)		
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(649,015) 0 <649,015>	(0) 0 <0>	(649,015) 0 <649,015>	(277,620) 0 <277,620>	(81,500) 0 <81,500>	(79,000) 0 <79,000>	(105,447) 0 <105,447>	(105,448) 0 <105,448>						(231,515)	880,530	0	880,530	24 ~ 31	【他事業より流用】(平成27年1月23日) 支用元: D-23-13防災集団移転促進事業(小白浜) 支用額: [H27]123,151千円(国費:202,576千円) 支用後交付対象事業費: 669,835千円(国費:585,930千円)
71	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(560,960) 0 <560,960>	(0) 0 <0>	(560,960) 0 <560,960>	(326,960) 0 <326,960>	(234,000) 0 <234,000>						(△200,000) △60,000	300,960	0	300,960	24 ~ 31	【他事業より流用】(平成29年1月19日) 支用元: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 支用額: [H25]200,000千円(国費:175,000千円) 支用後交付対象事業費: 380,960千円(国費:315,840千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 支用先: ◆D-15-2-4釜石市復興事業CM業務 支用額: [H24]80,000千円(国費:52,500千円) 支用後交付対象事業費: 300,960千円(国費:263,340千円)			
72	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	前回まで 今回 計	(526,720) 0 <526,720>	(0) 0 <0>	(526,720) 0 <526,720>	(349,720) 0 <349,720>	(133,000) 0 <133,000>	(44,000) 0 <44,000>						(0) 0	526,720	0	526,720	24 ~ 31			
73	D - 23 - 10	防災集団移転促進事業(唐丹片岸)	唐丹片岸	市	市	直接	前回まで 今回 計	(654,040) 0 <654,040>	(0) 0 <0>	(654,040) 0 <654,040>	(495,040) 0 <495,040>	(159,000) 0 <159,000>						(△420,968)	233,072	0	233,072	24 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 支用元: D-21-3水ポンプ施設建設事業 支用額: [H24]400,000千円(国費:350,000千円) 支用後交付対象事業費: 254,040千円(国費:222,85千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 支用元: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 支用額: [H25]20,965千円(国費:18,347千円) 支用後交付対象事業費: 233,072千円(国費:203,938千円)			
74	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(荒川)	荒川	市	市	直接	前回まで 今回 計	(604,960) 0 <604,960>	(0) 0 <0>	(604,960) 0 <604,960>	(362,960) 0 <362,960>	(194,000) 0 <194,000>	(48,000) 0 <48,000>						(△150,000) △100,000	354,960	0	354,960	24 ~ 31	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 支用元: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 支用額: [H25]150,000千円(国費:131,250千円) 支用後交付対象事業費: 454,960千円(国費:398,090千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 支用先: ◆D-15-2-4釜石市復興事業CM業務 支用額: [H24]100,000千円(国費:67,500千円) 支用後交付対象事業費: 354,960千円(国費:310,590千円)		
75	◆ A - 1 - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	前回まで 今回 計	(163,710) 0 <163,710>	(0) 0 <0>	(163,710) 0 <163,710>	(5,975) 0 <5,975>		(26,740) 0 <26,740>	(130,995) 0 <130,995>					(0) 0	163,710	0	163,710	24 ~ 29	事業完了		
76	◆ A - 1 - 1 - 2	唐丹地区新校舎建設事業(公民館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	前回まで 今回 計	(3,750) 0 <3,750>	(0) 0 <0>	(3,750) 0 <3,750>	(3,750) 0 <3,750>						(△3,750)	0	0	0	24 ~	事業停止 【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 支用元: A-4-1埋蔵文化財発掘調査事業 支用額: [H24]13,500千円(国費3,000千円) 支用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)				
77	◆ A - 1 - 1 - 3	震災復興メモリアル伝承(地元紙データベース更新)事業	東部等	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,000) 0 <1,000>	(0) 0 <0>	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>						(△27)	0	973	0	973	24 ~	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 支用元: A-4-1埋蔵文化財発掘調査事業 支用額: [H24]27,000千円(国費21,000千円) 支用後交付対象事業費: 973千円(国費779千円)			
78	◆ D - 4 - 1 - 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内18ヶ所	市	市	直接	前回まで 今回 計	(67,792) 0 <67,792>	(0) 0 <0>	(67,792) 0 <67,792>	(12,047) 0 <12,047>	(12,348) 0 <12,348>	(43,397) 0 <43,397>					(0) 0	57,453	0	57,453	24 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 支用元: D-5-2-3公営住宅駐車場点整備事業 支用額: [H24]10,339千円(国費3,271千円) 支用後交付対象事業費: 57,453千円(国費45,961千円)			
79	◆ D - 4 - 10 - 1	災害時発電機整備事業	東部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(20,539) 0 <20,539>	(0) 0 <0>	(20,539) 0 <20,539>	(20,539) 0 <20,539>						(△842)	19,697	0	19,697	24 ~	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 支用元: D-15-2-8波復興点整備事業(東部地区) 支用額: [H24]30,175千円(国費24,135千円) 支用元: D-4-245公営住宅建設事業(鶴住居) 支用額: [H24]250千円(国費200千円) 支用後交付対象事業費: 19,697千円(国費15,758千円)				
80	◆ D - 17 - 5 - 1	釜石・大槌地域産業再生支援事業	平田 産業育成センター	市	市	直接	前回まで 今回 計	(280,000) 0 <280,000>	(0) 0 <0>	(280,000) 0 <280,000>	(280,000) 0 <280,000>						(△3,369)	276,631	0	276,631	24 ~	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 支用元: D-1-10道路事業(葉原) 支用額: [H24]30,175千円(国費24,135千円) 支用元: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居) 支用額: [H24]352千円(国費28,631千円) 支用後交付対象事業費: 276,631千円(国費221,306千円)				
81	◆ D - 17 - 2 - 1	障がい者就労支援施設用地整備事業	鶴住居 かまいしワーカー・ステーション	市	市	直接	前回まで 今回 計	(66,000) 0 <66,000>	(0) 0 <0>	(66,000) 0 <66,000>	(66,000) 0 <66,000>						(△2,279)	63,721	0	63,721	24 ~	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年1月19日) 支用元: D-1-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居) 支用額: [H24]2,279千円(国費1,823千円) 支用後交付対象事業費: 63,721千円(国費50,977千円)				
82	◆ D - 17 - 4 - 1	復興事業用地確保(既存建築物除却)事業	八雲 旧釜石第二中学校	市	市	直接	前回まで 今回 計	(159,533) 0 <159,533>	(0) 0 <0>	(159,533) 0 <159,533>	(80,000) 0 <80,000>	(79,533) 0 <79,533>						(△42,895)	116,638	0	116,638	24 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 支用元: D-1-10道路事業(東部) 支用額: [H24]42,895千円(国費34,16千円) 支用後交付対象事業費: 116,638千円(国費93,310千円)			
83	◆ D - 22 - 1 - 1	鶴住居地区スポーツ交流拠点創造ビジョン 策定事業	鶴住居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(43,000) 0 <43,000>	(0) 0 <0>	(43,000) 0<br																

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成31年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)									事業間流用 額	全体事業 費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)			
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度									
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接		前回まで 今回 計	(17,513,046) 0 <17,513,046>	(0) 0 <0>	(17,513,046) 0 <0>	(4,838,669) 0 <4,838,669>	(1,320,147) 0 <0>	(1,835,977) 0 <0>	(8,935,521) 0 <0>	(582,732) 0 <0>						(△563,946) 0 <0>	16,949,100 0 <0>	16,949,100 0 <0>	24 ~ 32	【他事業へ流用】(平成29年1月10日) 流用先: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額: [H28]19,635千円(国費15,708千円) 流用後交付対象事業費: 17,493,411千円(国費13,994,721千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-17-10-1市街地整地事業(片岸・隣住居地区) 流用額: [H28]135,364千円(国費128,214千円) 流用後交付対象事業費: 17,397,683千円(国費13,711,807千円) 【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: D-17-11-3隣住居地区排水施設整備事業 流用額: [H28]190,668千円(国費152,534千円)	
89	C - 5 - 7	漁業集落防災機能強化事業	佐須	県	市	間接		前回まで 今回 計	(316,870) 0 <316,870>	(0) 0 <0>	(316,870) 0 <0>	(125,370) 0 <0>	(191,500) 0 <0>								(75,273) 0 <0>	392,143 0 <0>	392,143 0 <0>	24 ~ 31	【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元: C-1-1農用地災害復旧関連区域整理事業(復興基金合計整備事業) 流用額: [H28]120,122千円(国費1,091千円) 流用元: C-1-2被災地漁業災害復旧関連区域合計整理事業 流用額: [H28]105千円(国費6,671千円) 流用後交付対象事業費: 345,887千円(国費259,414千円) 【他事業から流用】(平成30年10月10日) 流用元: 岩泉町C-5-1漁業集落防災機能強化事業(小本) 流用額: [H28]46,256千円(国費34,682千円) 流用後交付対象事業費: 352,143千円(国費294,106千円)		
90	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石等	市	民間	直接		前回まで 今回 計	(7,108,590) 0 <7,108,590>	(888,574) 0 <888,574>	(6,220,016) 0 <6,220,016>	(880,000) 0 <880,000>	(6,228,590) 0 <6,228,590>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	7,108,590 0 <0>	888,574 0 <0>	6,220,016 0 <0>	24 ~ 31		
91	◆ C - 7 - 1 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石	市	市	直接		前回まで 今回 計	(525,000) 0 <525,000>	(0) 0 <0>	(525,000) 0 <525,000>	(302,000) 0 <302,000>	(223,000) 0 <223,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	525,000 0 <0>	525,000 0 <0>	525,000 0 <0>	24 ~ 25	事業完了	
92	D - 1 - 10	道路事業(東部)	東部	市	市	直接		前回まで 今回 計	(1,386,942) 0 <1,386,942>	(0) 0 <0>	(1,386,942) 0 <1,386,942>	(64,121) 0 <64,121>	(333,635) 0 <333,635>	(989,186) 0 <989,186>								(0) 0 <0>	1,382,105 0 <0>	1,382,105 0 <0>	1,382,105 0 <0>	24 ~ 29	事業完了 前回申請分から基本国費率が変更となったため、№140の事業計画へ切り替える。 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅販売低層化事業 流用額: [H26]1,837千円(国費1,748千円) 流用後交付対象事業費: 1,382,105千円(国費1,071,130千円)
93	D - 4 - 14	災害復興公営住宅建設事業(本郷)	本郷	市	市	直接		前回まで 今回 計	(1,000,485) 0 <1,000,485>	(0) 0 <0>	(1,000,485) 0 <1,000,485>	(263,280) 0 <263,280>	(737,205) 0 <737,205>									(△630,374) 0 <0>	320,111 0 <0>	320,111 0 <0>	320,111 0 <0>	24 ~ 30	【他事業へ流用】(平成26年3月10日) 流用先: D-4-2災害復興公営住宅建設事業(若崎白浜) 流用先: D-4-3災害復興公営住宅建設事業(大石) 流用額: [H25]212,323千円(国費186,576千円) 流用後交付対象事業費: 787,534千円(国費688,848千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月17日) 流用先: D-21-3被災地災害復旧関連事業(被災地) 流用額: [H25]360,000千円(国費315,000千円) 流用後交付対象事業費: 427,254千円(国費373,848千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: ◆D-17-1-1市街地整地事業(片岸・隣住居地区) 流用額: [H26]1,111千円(国費1,049千円) 流用後交付対象事業費: 320,111千円(国費280,098千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: ◆D-15-2-1釜石市公営住宅建設事業CM業務 流用額: [H25]50,000千円(国費49,750千円) 流用後交付対象事業費: 320,111千円(国費280,098千円)
94	D - 4 - 15	災害復興公営住宅建設事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接		前回まで 今回 計	(1,283,997) 0 <1,283,997>	(0) 0 <0>	(1,283,997) 0 <1,283,997>	(422,000) 0 <422,000>	(861,997) 0 <861,997>									(△376,316) 0 <0>	907,681 0 <0>	907,681 0 <0>	907,681 0 <0>	24 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-24灾害復興公営住宅建設事業(居住中心部) 流用額: [H25]376,316千円(国費329,276千円) 流用後交付対象事業費: 907,681千円(国費794,221千円)
95	D - 4 - 16	災害復興公営住宅建設事業(片岸(唐丹))	片岸(唐丹)	市	市	直接		前回まで 今回 計	(335,870) 0 <335,870>	(0) 0 <0>	(335,870) 0 <335,870>	(201,800) 0 <201,800>	(134,070) 0 <134,070>									(△228,916) 0 <0>	106,954 0 <0>	106,954 0 <0>	106,954 0 <0>	24 ~ 26	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-15-2-2被災地復旧整備事業(東部地区) 流用額: [H24]94,846千円(国費82,990千円) [H25]134,070千円(国費17,311千円) 流用後交付対象事業費: 106,954千円(国費93,585千円)
96	D - 4 - 17	災害復興公営住宅建設事業(片岸)	片岸	市	市	直接		前回まで 今回 計	(1,822,677) 0 <1,822,677>	(0) 0 <0>	(1,822,677) 0 <1,822,677>	(100,000) 0 <100,000>	(1,722,677) 0 <1,722,677>									(△1,280,770) 0 <0>	496,140 0 <0>	496,140 0 <0>	496,140 0 <0>	24 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年1月13日) 流用先: D-4-21被災地復興公営住宅建設事業(東部中心部) 流用額: [H25]78,452千円(国費69,233千円) 流用後交付対象事業費: 1,028,125千円(国費899,809千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: ◆D-17-10-1市街地整地事業(片岸・隣住居地区) 流用額: [H25]34,000千円(国費30,000千円) 流用後交付対象事業費: 685,267千円(国費59,809千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月17日) 流用先: D-4-12灾害復興公営住宅建設事業(室浜) 流用額: [H25]40,909千円(国費31,571千円) 流用先: D-4-13灾害復興公営住宅建設事業(東部(中心部)) 流用額: [H25]132,751千円(国費122,223千円) 流用後交付対象事業費: 541,907千円(国費474,170千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅販売低層化事業 流用額: [H25]45,767千円(国費40,046千円) 流用後交付対象事業費: 496,40千円(国費434,124千円)
97	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(かけ地 近接等危険住宅移転事業)	嬉石等	市	市	直接		前回まで 今回 計	(832,512) 0 <832,512>	(0) 0 <0>	(832,512) 0 <832,512>	(25,984) 0 <25,984>	(806,528) 0 <806,528>									(△400,000) 0 <0>	423,293 0 <0>	423,293 0 <0>	423,293 0 <0>	24 ~ 32	【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: D-21-3水辺・ブリ場施設建設事業 流用額: [H25]400,000千円(国費300,000千円) 流用後交付対象事業費: 432,12千円(国費324,384千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅販売低層化事業 流用額: [H25]219千円(国費63,944千円) 流用後交付対象事業費: 423,293千円(国費317,470千円)
98	D - 17 - 6	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備 事業)(片岸)	片岸	市	市	直接		前回まで 今回 計	(243,440) 0 <243,440>	(0) 0 <0>	(243,440) 0 <243,440>	(243,440) 0 <243,440															

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成31年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)									事業間流用 額	全体事業 費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)	
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度							
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	今回	前回まで	(657,740)	(0)	(657,740)	(10,000)	(50,000)	(35,000)	(220,000)	(342,740)				(3,117,260)	4,352,256	0	4,352,256	24 ~ 31	
							計		0	0										577,256					
103	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(両石)	両石	市	市	直接	今回	前回まで	(3,082,100)	(0)	(3,082,100)	(1,577,600)	(1,504,500)							(475,000)	2,857,098	0	2,857,098	24 ~ 31	
							計		0	0									△700,000						
104	D - 23 - 13	防災集団移転促進事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	今回	前回まで	(2,906,320)	(0)	(2,906,320)	(1,635,820)	(1,270,500)							(△1,746,818)	1,029,502	0	1,029,502	24 ~ 31	
							計		0	0									△130,000						
105	◆ A - 4 - 2 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	(釜石市)	県	県	直接	前回まで	(156)	(0)	(156)	(156)	(156)								(0)	0	156	0	156	24 ~ 24
106	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里釜石線 室浜の2	県	県	直接	今回	前回まで	(2,174,323)	(0)	(2,174,323)	(60,000)	(60,000)	(750,000)	(800,000)	(504,323)					(448,158)	2,622,481	0	2,622,481	24 ~ 31
							計		0	0									0						
107	◆ D - 4 - 6 - 1	住宅再建相談会	釜石市内	県	県	直接	前回まで	(3,000)	(0)	(3,000)	(1,500)	(1,500)								(0)	0	3,000	0	3,000	24 ~ 27
108	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	前回まで	(421,168)	(0)	(421,168)	(18,000)	(27,720)	(268,528)	(106,920)						(0)	421,168	0	421,168	24 ~ 30	
109	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	前回まで	(723,700)	(0)	(723,700)	(175,000)	(175,875)	(322,313)	(50,512)						(△34,671)	689,029	0	689,029	24 ~ 31	
							今回		0	0									689,029						
110	C - 5 - 10	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	前回まで	(157,384)	(0)	(157,384)	(14,000)	(68,324)	(41,660)	(33,400)						(30,247)	187,631	0	187,631	24 ~ 31	
							計		0	0									187,631						

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成31年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)									事業間流用 額	全体事業 費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)		
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度								
111	C - 5 - 11	漁業集落防災機能強化事業	両石	県	市	間接	今回	前回まで	(1,755,703)	(0)	(1,755,703)		(106,000)	(372,000)	(1,244,428)	(33,275)					(1,455,840)	3,586,883	0	3,586,883	24 ~ 31	
112	C - 5 - 12	漁業集落防災機能強化事業	尾崎白浜	県	市	間接	前回まで	今回	(93,965)	(0)	(93,965)		(12,000)	(35,300)	(46,665)							(0)	93,965	0	93,965	24 ~ 30
113	C - 5 - 13	漁業集落防災機能強化事業	本郷	県	市	間接	前回まで	今回	(129,000)	(0)	(129,000)		(70,000)	(59,000)								(0)	129,000	0	129,000	24 ~ 30
114	D - 1 - 12	道路事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	前回まで	今回	(173,530)	(0)	(173,530)		(17,060)	(156,470)								(0)	173,530	0	173,530	24 ~ 30
115	D - 4 - 18	災害復興公営住宅建設事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	前回まで	今回	(1,807,064)	(0)	(1,807,064)			(1,807,064)							(△1,677,390)		129,674	0	129,674	25 ~ 28
116	D - 4 - 19	災害復興公営住宅建設事業(荒川)	荒川	市	市	直接	前回まで	今回	0	0				(704,529)							(△410,391)		264,138	0	264,138	25 ~ 30
117	D - 4 - 20	災害復興公営住宅建設事業(仮宿)	仮宿	市	市	直接	前回まで	今回	(40,668)	(0)	(40,668)		(40,668)							(△40,668)		0	0	0	25 ~ 25	
118	D - 9 - 1	小規模住宅地区改良事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	前回まで	今回	(115,000)	(0)	(115,000)		(115,000)							(△4,000)	110,088	0	110,088	25 ~ 29		
119	D - 9 - 2	小規模住宅地区改良事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	前回まで	今回	(45,000)	(0)	(45,000)		(45,000)							(△2)	44,998	0	44,998	25 ~ 26		
120	D - 9 - 3	小規模住宅地区改良事業(平田)	平田	市	市	直接	前回まで	今回	(71,000)	(0)	(71,000)		(71,000)							(△43,784)	27,216	0	27,216	25 ~ 28		

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成31年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)									事業間流用 額	全体事業 費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)			
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度							
121	D - 17 - 10	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	前回まで	(2,638,561)	(0)	(2,638,561)			(527,000)	(1,036,679)	(645,759)			(327,754)	(101,369)		(1,328,935)	3,967,496	0	3,967,496	25 ~ 31	【他事業より流用】(平成25年4月1日) 流用元: D-17-1, D-17-6 流用額: [H24]104,543千円(国費304,157千円) 流用後交付対象事業費: 2,011,943千円(国費1,508,957千円) 【他事業から流用】(平成25年1月19日) 流用先: D-1-3被災事業(木造地区) 流用額: [H29]31,000千円(国費23,250千円) 流用元: D-22-5市公園事業(東部)(調査等) 流用額: [H29]2,314千円(国費1,735千円) 流用元: ◆D-4-2-2地盤改良・導入等公共交通網再整備事業 流用額: [H28]15,116千円(国費1,137千円) 流用元: D-4-12被災復興公営住宅整備事業(室浜) 流用額: [H29]104,258千円(国費78,193千円) 流用元: D-23-11防災集団移転促進事業(荒川) 流用額: [H29]175,000千円(国費131,250千円) 流用元: ★F-2-1-1市街復興効果促進事業 流用額: [H29]20,944千円(国費15,708千円) 流用後交付対象事業費: 2,963,612千円(国費2,222,707千円) 【他事業から流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-23-1被災集団移転促進事業(花辺地区) 流用額: [H30]10,012千円(国費3,760千円) 流用元: D-23-1被災復興公営住宅整備事業(横浜) 流用額: [H30]104,835千円(国費81,500千円) 流用元: D-23-10防災集団移転促進事業(舟丹片岸) 流用額: [H30]20,968千円(国費18,347千円) 流用元: D-4-18被災復興公営住宅整備事業(雄石松原) 流用額: [H30]3千円(国費2千円) 流用元: D-22-1被災復興公営住宅整備事業(若崎) 流用額: [H30]35千円(国費31,220千円) 流用後交付対象事業費: 3,538,373千円(国費2,653,777千円)
122	D - 17 - 11	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鰐住居)	鰐住居	市	市	直接	前回まで	(9,043,074)	(0)	(9,043,074)			(1,802,900)	(4,054,447)	(2,453,141)			(590,681)	(141,905)		(2,404,404)	11,447,478	0	11,447,478	25 ~ 31	【他事業より流用】(平成25年4月1日) 流用元: D-17-2, D-17-7 流用額: [H24]75,780千円(国費568,409千円) 流用後交付対象事業費: 6,552,880千円(国費4,914,659千円) 【他事業から流用】(平成25年1月19日) 流用元: D-4-11被災復興公営住宅整備事業(箱崎) 流用額: [H29]23,326千円(国費17,500千円) 流用元: D-23-8被災集団移転促進事業(白浜) 流用額: [H29]23,334千円(国費17,500千円) 流用元: ◆D-17-5-1釜ヶ崎・大槌地域産業再生支援事業 流用額: [H29]375千円(国費281千円) 流用元: ◆D-17-2-障がい者就労支援施設用地整備事業 流用額: [H29]24,311千円(国費18,235千円) 流用元: D-22-1-鰐住居地区スポーツ交流拠点創造ビジョン策定事業 流用額: [H29]33,447千円(国費2,508千円) 流用後交付対象事業費: 9,457,378千円(国費7,093,031千円) 【他事業から流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-13被災復興公営住宅整備事業(箱崎) 流用額: [H30]82,282千円(国費71,996千円) 流用元: D-23-13防災集団移転促進事業(小台浜) 流用額: [H30]114,280千円(国費100,000千円) 流用元: D-4-23被災復興公営住宅整備事業(向石) 流用額: [H30]15,224千円(国費14,224千円) 流用元: ◆D-15-2-不発探査事業(東部地区) 流用額: [H30]134,438千円(国費275,510千円) 流用元: ◆D-17-12-2免弾探査事業(雄石松原地区) 流用額: [H30]31,037千円(国費248,297千円) 流用後交付対象事業費: 11,049,609千円(国費8,286,799千円)
123	D - 17 - 12	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(雄石松原)	雄石松原	市	市	直接	前回まで	(4,657,511)	(0)	(4,657,511)			(927,910)	(2,496,356)	(1,233,245)						(△578,624)	4,078,687	0	4,078,687	25 ~ 30	【他事業より流用】(平成25年4月1日) 流用元: D-17-4, D-17-8 流用額: [H24]22,176千円(国費1,054,300千円)(国費2,290,732千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: ◆D-17-10-2市地整地整備事業(片岸・鰐住居地区) 流用額: [H27]180,000千円(国費600,000千円) 流用後交付対象事業費: 4,078,687千円(国費3,059,012千円)
124	D - 17 - 13	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	前回まで	(7,068,441)	(0)	(7,068,441)			(1,568,000)	(2,444,593)	(2,912,848)			(130,000)	(13,000)		(372,478)	7,440,919	0	7,440,919	25 ~ 31	【他事業より流用】(平成25年4月1日) 流用元: D-17-5, D-17-9 流用額: [H24]37,247千円(279,358千円) 流用後交付対象事業費: 5,067,781千円(国費3,800,683千円)
125	◆ D - 4 - 10 - 2	法面改修事業	天神	市	市	直接	前回まで	(71,264)	(0)	(71,264)			(56,640)	(14,624)						(△2,502)	68,762	0	68,762	25 ~ 27	【他事業完了】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-24被災復興公営住宅整備事業(鰐住居中心部) 流用額: [H25]2,500千円(国費2,000千円) 流用後交付対象事業費: 68,764千円(国費55,011千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: ◆D-17-10-2市地整地整備事業(片岸・鰐住居地区) 流用額: [H26]12千円(国費1千円) 流用後交付対象事業費: 68,762千円(国費55,010千円)	
126	D - 21 - 4	鰐住居地区公共下水道事業	鰐住居・片岸	市	市	直接	前回まで	(420,000)	(0)	(420,000)			(420,000)							(199,961)	3,300,000	0	3,300,000	25 ~ 31	【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-2-3市公園事業(水海)(調査等) 流用額: [H30]28,748千円(国費21,581千円) 流用元: D-2-4市公園事業(水海)(用地) 流用額: [H30]108,000千円(国費72,000千円) 流用元: D-15-1被災復興拠点整備事業(鰐住居地区) 流用額: [H30]75,121千円(国費36,409千円) 流用後交付対象事業費: 619,961千円(国費464,970千円)	
127	D - 21 - 5	平田地区公共下水道事業	平田	市	市	直接	前回まで	(215,000)	(0)	(215,000)			(95,000)		(120,000)			(0)			0	230,000	0	230,000	25 ~ 30	
128	◆ C - 7 - 1 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業	釜石市内	市	民間	直接	前回まで	(250,000)	(0)	(250,000)			(250,000)							(0)	0	250,000	0	250,000	25 ~ 29	事業完了
129	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業	唐丹町	県	市	間接	前回まで	(55,242)	(0)	(55,242)			(55,242)							(△29,354)	25,888	0	25,888	25 ~ 25	【他事業完了】(平成28年10月13日) 流用先: C-5-1漁業集落防災機能強化事業(室浜) 流用額: [H25]6,363千円(国費4,772千円) 流用後交付対象事業費: 48,879千円(国費36,659千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: C-5-1漁業集落防災機能強化事業(佐須) 流用額: [H25]8,000千円(国費6,000千円) 流用先: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(向石) 流用額: [H25]14,096千円(国費10,512千円) 流用後交付対象事業費: 25,888千円(国費19,416千円)	
130	◆ C - 4 - 1 - 1	共同利用資機材整備事業	唐丹町	県	市	間接	前回まで	(1,361)	(0)	(1,361)			(1,361)							(△159)	1,202	601	1,202	25 ~ 25	事業完了 【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元: D-4-18被災復興公営住宅建設事業(雄石松原) 流用額: [H28]291,694千円(国費30,907千円) 流用元: D-4-17被災復興公営住宅建設事業(片岸) 流用額: [H29]7,552千円(国費6,236千円) 流用後交付対象事業費: 1,426,628千円(国費9,988,474千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(片石) 流用額: [H25]159千円(国費64千円) 流用後交付対象事業費: 1,202千円(国費480千円)	
131	D - 4 - 21	災害復興公営住宅建設事業	東部(中心部)	市	市	直接	前回まで	(10,463,553)	(0)	(10,463,553)			(1,958,061)	(7,177,522)				(1,327,970)			(2,430,997)	12,894,550	0	12,894,550	25 ~ 30	【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元: D-4-17被災復興公営住宅建設事業(片岸) 流用額: [H30]137,517千円(国費122,282千円) 流用元: D-4-17被災復興公営住宅建設事業(片岸) 流用額: [H30]137,517千円(国費122,282千円) 流用後交付対象事業費: 12,894,550千円(国費11,282,731千円)

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成31年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)									事業間流用 額	全体事業 費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備考 (注7)			
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度							
132	D - 4 - 22	災害復興公営住宅建設事業	桑ノ浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(303,644) 0 <303,644>	(0) 0 <0>	(303,644) 0 <303,644>			(227,290) <0>	(76,354) <0>							(180,693) △80,000	404,337	0 404,337	25 ~ 30	【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 支用元 D-4-18公営住宅建設事業(緑石松原) 支用額: [H28]190,693千円(国費:150,106千円) 支用後交付対象事業費: 484,337千円(国費:423,793千円) 支用先 D-4-15-2-4-右岸復興整備事業(404事業費) 支用額: [H28]190,693千円(国費:106,000千円) 支用後交付対象事業費: 404,337千円(国費:353,793千円)	
133	D - 4 - 23	災害復興公営住宅建設事業	両石	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,908,186) 0 <1,908,186>	(0) 0 <0>	(1,908,186) 0 <1,908,186>			(376,570) <0>	(1,531,616) <0>							(△114,286) △251,877	1,542,023	0 1,542,023	25 ~ 31	【他事業へ流用】(平成30年1月11日) 支用元 D-17-1都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(被災住居) 支用額: [H26]1114,286千円(国費:100,000千円) 支用後交付対象事業費: 1,793,900千円(国費:1,569,662千円) 支用先 D-5-2災害復興公営住宅賃貸化事業 支用額: [H26]251,877千円(国費:220,393千円) 支用後交付対象事業費: 1,542,023千円(国費:1349,270千円)	
134	D - 4 - 24	災害復興公営住宅建設事業	鵜住居(中心部)	市	市	直接	前回まで 今回 計	(3,362,544) 0 <3,362,544>	(0) 0 <0>	(3,362,544) 0 <3,362,544>			(960,712) <0>	(2,401,832) <0>							(551,455)		3,913,999 0	3,913,999 0	25 ~ 30	【他事業へ流用】(平成28年1月19日) 支用元 D-4-3災害復興公営住宅建設事業(緑崎白浜) 支用額: [H29]442千円(国費:366千円) 支用元 ◆D-20-1-1法面修復事業(甲子) 支用額: [H29]131,517千円(国費:15,077千円) 支用元 ◆D-4-1-1災害復興電機設備事業 支用額: [H29]1,000千円(国費:1,000千円) 支用元 D-4-15-2-1賃貸用公営住宅建設事業(小浜) 支用額: [H29]376,313千円(国費:328,276千円) 支用元 D-4-20-2災害復興公営住宅建設事業(飯宿) 支用額: [H29]40,668千円(国費:35,584千円) 支用元 ◆D-4-10-2法面修復事業(天神) 支用額: [H29]2,286千円(国費:2,000千円) 支用後交付対象事業費: 3,913,999千円(国費:3,424,749千円)
135	◆ D - 15 - 2 - 1	防災拠点駐車場整備事業	東部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(554,160) 0 <554,160>	(0) 0 <0>	(554,160) 0 <554,160>			(554,160) <0>							(0)	554,160	0 554,160	25 ~ 25	事業完了		
136	D - 1 - 13	まちづくり連携道路整備事業	(国)283号松原	県	県	直接	前回まで 今回 計	(305,000) 0 <305,000>	(0) 0 <0>	(305,000) 0 <305,000>			(90,000) <0>	(210,000) <0>	(5,000) <0>					(0) △9,555	295,447	0 295,447	24 ~ 30	【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 支用先 大船渡市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(末崎~基石) 支用額: [H28]9,553千円(国費:7,881千円) 支用後交付対象事業費: 295,447千円(国費:243,744千円)		
137	★ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	前回まで 今回 計	(116,151) 0 <116,151>	(0) 0 <0>	(116,151) 0 <116,151>			(75,956) <0>	(40,195) <0>					(0)	116,151	0 116,151	25 ~ 32	事業完了			
138	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)[補助率変更分]	箱崎白浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(288,610) 0 <288,610>	(0) 0 <0>	(288,610) 0 <288,610>			(288,610) <0>						(50,049) △3,962	334,697	0 334,697	27 ~ 29	事業完了 第10回申請分から基本国費率が変更となったため、No2の事業計画から切り替します。 【他事業から流用】(平成31年1月1日) 支用元 D-2-2道路事業(箱崎白浜地区) 支用額: [H28]10,049千円(国費:9,039千円) 支用後交付対象事業費: 338,659千円(国費:270,927千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 支用元 D-5-2災害復興公営住宅賃貸化事業 支用額: [H27]3,962千円(国費:3,169千円) 支用後交付対象事業費: 334,697千円(国費:267,758千円)			
139	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)[補助率変更分]	鵜住居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,526,158) 0 <1,526,158>	(0) 0 <0>	(1,526,158) 0 <1,526,158>			(400,200) <0>	(678,029) <0>	(447,929) <0>					(162,662)		1,688,820 0	1,688,820 0	24 ~ 30	第10回申請分から基本国費率が変更となったため、No2の事業計画から切り替します。 【他事業から流用】(平成31年1月1日) 支用元 D-4-12-2災害復興公営住宅建設事業(室浜) 支用額: [H29]162,662千円(国費:130,129千円) 支用後交付対象事業費: 1,688,820千円(国費:1,551,055千円)	
140	D - 1 - 10	道路事業(東部)[補助率変更分]	東部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(430,668) 0 <430,668>	(0) 0 <0>	(430,668) 0 <430,668>			(301,255) <0>	(129,413) <0>					(413,267) △6,677	837,258	0 837,258	24 ~ 28	事業完了 第10回申請分から基本国費率が変更となったため、No82の事業計画から切り替します。 【他事業から流用】(平成31年1月1日) 支用元 D-1-2-2道路事業(中島町) 支用額: [H29]238,748千円(国費:191,798千円) 支用元 D-4-1-1災害復興公営住宅建設事業(上中島) 支用額: [H29]1,000千円(国費:800千円) 支用元 D-17-2-8都市再生区画整理事業(都市再生事業計画作成事業)(鵜住居) 支用額: [H29]94,894千円(国費:75,915千円) 支用元 ◆D-17-5-1釜石・大槌地域産業再生支援事業 支用額: [H29]30,895千円(国費:24,135千円) 支用元 ◆D-17-4-1復興用実地探査(既存建築物除却)事業 支用額: [H29]42,895千円(国費:34,316千円) 支用元 ◆D-27-6-7災害復興効果促進事業 支用額: [H27]6,777千円(国費:5,341千円) 支用後交付対象事業費: 837,258千円(国費:668,806千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 支用元 D-5-2災害復興公営住宅賃貸化事業 支用額: [H27]6,777千円(国費:5,341千円) 支用後交付対象事業費: 837,258千円(国費:668,806千円)			
141	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	前回まで 今回 計	(540,381) 0 <540,381>	(0) 0 <0>	(540,381) 0 <540,381>			(540,381) <0>					(104,950) 56,582	701,913	0 701,913	25 ~ 32	【経費区分の変更による増】(平成29年3月15日) 移動後交付対象事業費: 645,331千円(国費:516,264千円) 【経費区分の変更による増】(平成31年2月14日) 移動元 大槌町D-4-1市街地復興効果促進事業 56,582千円(国費:45,500千円) 移動後交付対象事業費: 701,913千円(国費:561,528千円)				
142	◆ D - 17 - 10 - 1	宅地整地事業(片岸・鵜住居地区)	片岸・鵜住居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(5,716,591) 0 <5,716,591>	(0) 0 <0>	(5,716,591) 0 <5,716,591>			(418,000) <0>	(1,422,835) <0>	(1,222,093) <0>					(1,765,132)		7,481,723 0	7,481,723 0	25 ~ 31	【他事業から流用】(平成30年1月17日) 支用元 D-15-1-2復興用実地探査(鵜住居地区) 支用額: [H30]66,667千円(国費:50,000千円) 支用元 D-23-6-8漁業集団活性化促進事業(箱崎白浜) 支用額: [H30]111,286千円(国費:100,000千円) 支用元 D-17-1-2都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居松原) 支用額: [H30]157,145千円(国費:150,000千円) 支用元 D-4-17-5-1市街地復興効果促進事業(片岸) 支用額: [H30]142,858千円(国費:130,000千円) 支用元 D-9-2小規模住宅地改良事業(緑石松原) 支用額: [H30]12万円(国費:1万円) 支用元 D-23-6-9漁業集団活性化促進事業(平田) 支用額: [H30]143,784千円(国費:138,000千円) 支用元 D-17-12-12都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居松原) 支用額: [H30]800,000円(国費:600,000千円) 支用元 ◆D-4-10-2法面改修事業 支用額: [H30]12万円(国費:1万円) 支用元 D-17-12-12都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居松原) 支用額: [H30]135,643千円(国費:128,144千円) 支用後交付対象事業費: 6,861,804千円(国費:5,489,441千円)	
143	D - 1 - 14	まちづくり連携道路整備事業	(主)釜石造野 鵜住居	県	県	直接	前回まで 今回 計	(50,000) 0 <50,000>	(0) 0 <0></td																	

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成31年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額を減 じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)									事業間流用 額	全体事業 費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額を減 じた額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)		
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度							
146	◆ D - 1 - 10 - 1	不発弾探査事業(東部)	東部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(208,930) 0 <208,930>	(0) 0 <0>	(208,930) 0 <208,930>				(195,293) <0>	(13,637) <0>						(△6,875) 0	202,055	0	202,055	26 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月11日) 支用先: D-1-12道路事業(小白石)補助率変更分 支用額: [H26]6,875千円(国費:5,500千円) 支用後交付対象事業費: 202,055千円(国費:161,643千円)	
147	◆ D - 15 - 2 - 2	東部地区排水施設整備事業	東部等	市	市	直接	前回まで 今回 計	(823,221) 0 <823,221>	(0) 0 <0>	(823,221) 0 <823,221>				(250,000) <0>	(300,000) <0>	(273,221) <0>						(36,994) 0	860,215	0	860,215	26 ~ 31	【他事業から流用】(平成30年1月17日) 支用元: D-15-1排水復興拠点整備事業(鵜住居地区) 支用額: [H30]39,460千円(国費: 29,595千円) 支用後交付対象事業費: 860,215千円(国費: 688,171千円)
148	◆ D - 17 - 11 - 1	鵜住居地区復興広場整備事業	鵜住居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,654,500) 0 <1,654,500>	(0) 0 <0>	(1,654,500) 0 <1,654,500>				(56,656) <0>	(205,573) <0>	(1,392,271) <0>						(0) 0	1,654,500	0	1,654,500	26 ~ 30	
149	◆ D - 17 - 11 - 2	仮置場整備事業	水海・平田	市	市	直接	前回まで 今回 計	(3,183,169) 0 <3,183,169>	(0) 0 <0>	(3,183,169) 0 <3,183,169>				(608,832) <0>	(1,666,051) <0>		(325,119) <0>	(583,167) <0>				(0) 0	3,183,169	0	3,183,169	26 ~ 31	
150	◆ D - 17 - 11 - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	前回まで 今回 計	(3,479,484) 0 <3,479,484>	(0) 0 <0>	(3,479,484) 0 <3,479,484>				(508,000) <0>	(1,106,000) <0>	(23,000) <23,000>	(1,766,000) <0>	(76,484) <0>				(219,000) 0	3,698,484	0	3,698,484	26 ~ 31	【他事業から流用】(平成30年1月17日) 支用元: D-15-13複数箇所拠点整備事業(鵜住居地区) 支用額: [H30]25,000千円(国費: 20,000千円) 支用後交付対象事業費: 3,428,000千円(国費: 2,742,400千円)
151	◆ D - 17 - 13 - 1	平田地区排水施設整備事業	平田	市	市	直接	前回まで 今回 計	(382,000) 0 <382,000>	(0) 0 <0>	(382,000) 0 <382,000>				(182,000) <0>	(200,000) <0>		(200,000) <0>				(0) 0	707,000	0	707,000	26 ~ 31		
152	◆ D - 17 - 10 - 2	片岸町雨水排水路整備事業	片岸	市	市	直接	前回まで 今回 計	(204,800) 0 <204,800>	(0) 0 <0>	(204,800) 0 <204,800>				(204,800) <0>			(204,800) <0>				(△183,500) 0	21,300	0	21,300	26 ~ 28	【他事業から流用】(平成30年1月17日) 支用元: ★F-2-1市街地復興促進事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居) 支用額: [H30]190,668千円(国費: 152,534千円) 支用元: 小規模住宅地盤改良事業(鵜住居) 支用額: [H30]4,000千円(国費: 2,666千円) 支用後交付対象事業費: 3,622,000千円(国費: 2,897,600千円)	
153	◆ D - 17 - 10 - 3	消防水利整備事業(片岸)	片岸	市	市	直接	前回まで 今回 計	(31,200) 0 <31,200>	(0) 0 <0>	(31,200) 0 <31,200>				(27,000) <0>	(4,200) <0>		(4,200) <0>				(0) 0	31,200	0	31,200	26 ~ 30		
154	◆ D - 17 - 11 - 4	消防水利整備事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(36,600) 0 <36,600>	(0) 0 <0>	(36,600) 0 <36,600>				(27,000) <0>	(9,600) <0>		(9,600) <0>				(0) 0	36,600	0	36,600	26 ~ 30		
155	◆ D - 17 - 12 - 1	消防水利整備事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	前回まで 今回 計	(20,400) 0 <20,400>	(0) 0 <0>	(20,400) 0 <20,400>				(18,000) <0>	(2,400) <0>		(2,400) <0>				(0) △28	20,372	0	20,372	26 ~ 29	【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 支用元: D-17-12道路事業(高石崎)賃貸低廉化事業 支用額: [H31]22,000千円(国費: 22,000千円) 支用後交付対象事業費: 20,372千円(国費: 16,288千円)	
156	◆ D - 17 - 13 - 2	消防水利整備事業(平田)	平田	市	市	直接	前回まで 今回 計	(23,400) 0 <23,400>	(0) 0 <0>	(23,400) 0 <23,400>				(18,000) <0>	(5,400) <0>		(5,400) <0>				(0) 0	23,400	0	23,400	26 ~ 31		
157	C - 7 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業(漁港施設)	仮宿漁港他	市	市	直接	前回まで 今回 計	(40,000) 0 <40,000>	(0) 0 <0>	(40,000) 0 <40,000>				(10,000) <0>	(30,000) <0>		(30,000) <0>				(0) 0	40,000	0	40,000	26 ~ 31		
158	D - 1 - 15	道路事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,201,615) 0 <1,201,615>	(0) 0 <0>	(1,201,615) 0 <1,201,615>				(383,783) <0>	(709,004) <0>		(108,828) <0>				(20,950) 0	1,222,565	0	1,222,565	26 ~ 30	【他事業より流用】(平成28年10月13日) 支用元: D-1-2道路事業(高石崎) 支用額: 20,950千円(国費: 16,000千円) 支用後交付対象事業費: 1,222,565千円(国費: 978,050千円)	
159	◆ D - 15 - 2 - 3	不発弾探査事業(東部地区)	東部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(767,880) 0 <767,880>	(0) 0 <0>	(767,880) 0 <767,880>				(767,880) <0>			(767,880) <0>				(△344,388) 0	423,492	0	423,492	26 ~ 28	【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 支用元: D-15-2道路事業(東部地区)(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居) 支用額: [H26]344,388千円(国費: 275,510千円) 支用後交付対象事業費: 423,492千円(国費: 338,794千円)	
160	◆ D - 17 - 11 - 5	JR山田線跡移設事業	鵜住居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(71,500) 0 <71,500>	(0) 0 <0>	(71,500) 0 <71,500>				(6,500) <0>	(65,000) <0>		(65,000) <0>				(0) 0	71,500	0	71,500	26 ~ 30		
161	◆ D - 17 - 12 - 2	不発弾探査事業(嬉石松原地区)	嬉石松原	市	市	直接	前回まで 今回 計	(578,880) 0 <578,880>	(0) 0 <0>	(578,880) 0 <578,880>				(578,880) <0>			(578,880) <0>				(△311,037) 0	267,843	0	267,843	26 ~ 28	【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 支用元: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居) 支用額: [H26]311,037千円(国費: 248,829千円) 支用後交付対象事業費: 267,843千円(国費: 214,275千円)	
162	D - 4 - 25	災害公営住宅整備事業	嬉石松原	県	県	直接	前回まで 今回 計	(4,048,661) 0 <4,048,661>	(0) 0 <0>	(4,048,661																	

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

平成31年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間流用 額	全体事業 費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備考 (注7)			
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度								
165	D - 1 - 12	道路事業(小白浜)[補助率変更分]	小白浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(434,774)	(0)	(434,774)					(221,916)	(212,858)					(40,196)	474,970	0	474,970	27 ~ 30		
166	D - 22 - 8	都市公園事業(片岸)(整備費)	片岸	市	市	直接	前回まで 今回 計	(76,903)	(0)	(76,903)	0	0	<0>	<0>	<0>	<0>	<221,916>	<212,858>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	308,737	0	308,737	29 ~ 32
167	D - 5 - 3	災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】	市内6ヶ所	県	県	直接	前回まで 今回 計	(0)	(0)												(13,288)	147,956	0	147,956	30 ~ 32		
168	◆ D - 17 - 10 - 4	(仮)片岸・鰐住居地区区画整理事業に係るマネジメント事業	片岸・鰐住居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(480,000)	(0)	(480,000)	0	0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(480,000)	0	480,000	0	480,000	31 ~ 31	
169	◆ D - 23 - 4 - 1	根浜地区海岸砂浜再生事業	根浜	県	県	直接	前回まで 今回 計	(0)	(0)	(0)	0	0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(889,386)	984,599	0	984,599	30 ~		
170	D - 5 - 4	災害復興公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】	市内18ヶ所	市	市	直接	前回まで 今回 計	(0)	(0)	(0)	0	0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	467,814	30 ~	467,814	30 ~ 32		
171	◆ D - 15 - 2 - 4	釜石市復興事業CM業務	市内各地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(0)	(0)											(0)	998,895	998,895	998,895	998,895	31 ~ 32		
合計								(182,676,795)	(889,255)	(181,787,540)	(1,107,533)	(41,548,952)	(41,366,167)	(44,193,858)	(30,422,108)	(11,631,465)	(4,794,792)	(5,875,584)	(1,736,336)	(0)	(511,130)	191,336,897	889,175	190,447,722			
(うち市町村交付分)								(156,305,895)	(888,574)	(155,417,321)	(19,540)	(33,633,447)	(34,972,112)	(40,841,503)	(26,684,146)	(7,748,435)	(4,794,792)	(5,875,584)	(1,736,336)	(0)	(663,064)	164,102,803	888,574	163,214,229			
(うち県交付分)								(26,370,900)	(681)	(26,370,219)	(1,087,993)	(7,915,505)	(6,394,055)	(3,352,355)	(3,737,962)	(3,883,030)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△171,934)	27,234,094	601	27,233,493			
(うち基幹事業)								(142,522,258)	(888,574)	(141,633,684)	(907,533)	(34,734,319)	(37,682,620)	(37,300,307)	(16,283,279)	(9,091,921)	(995,048)	(5,134,007)	(393,224)	(0)	(△767,604)	148,448,132	888,574	147,559,558			
(うち効果促進事業等)								(40,154,537)	(681)	(40,153,856)	(200,000)	(6,814,633)	(3,683,547)	(14,138,829)	(2,539,544)	(1,343,112)	(0)	(0)	(0)	(0)	635,959	42,888,765	601	42,888,164			

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線119)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省序名： 文部科学省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

平成31年3月時点

(単位:千円)

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段 \langle 書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 \langle 書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成31年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	1/2	(26,880) 0 <26,880>	(26,880) 0 <26,880>	(20,160) 0 <20,160>	
28	◆ A - 4 - 1 - 1	史跡周知促進事業	夫婦くろべ・箱崎横溝遺跡外	市	市	直接	4/5	(1,699) 0 <1,699>	(1,699) 0 <1,699>	(1,359) 0 <1,359>	
38	A - 4 - 2	遺跡調査事業(震災復興支援)	片岸等	県	県	直接	1/2	(5,988) 0 <5,988>	(5,988) 0 <5,988>	(4,490) 0 <4,490>	
56	A - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/2	(2,525) 0 <2,525>	(2,525) 0 <2,525>	(1,893) 0 <1,893>	
57	A - 2 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(備蓄倉庫整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/3	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(666) 0 <666>	
75	◆ A - 1 - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	4/5	(5,975) 0 <5,975>	(5,975) 0 <5,975>	(4,780) 0 <4,780>	
76	◆ A - 1 - 1 - 2	唐丹地区新校舎建設事業(公民館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	4/5	(3,750) 0 <3,750>	(3,750) 0 <3,750>	(3,000) 0 <3,000>	【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先:A-4-1埋蔵文化財発掘調査事業 流用額:[H24]3,750千円(国費3,000千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
77	◆ A - 1 - 1 - 3	震災復興メモリアル伝承(地元紙データベース更新)事業	東部等	市	市	直接	4/5	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(800) 0 <800>	【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先:A-4-1埋蔵文化財発掘調査事業 流用額:[H24]27千円(国費21千円) 流用後交付対象事業費:973千円(国費779千円)
105	◆ A - 4 - 2 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	(釜石市)	県	県	直接	4/5	(156) 0 <156>	(156) 0 <156>	(124) 0 <124>	
							合計額	(48,973) 0 <48,973>	(48,973) 0 <48,973>	(37,272) 0 <37,272>	(0) 0 <0>

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名：文部科学省

平成31年3月時点

(単位：千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)			
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	1/2	(12,230) 0 <12,230>	(12,230) 0 <12,230>	(9,172) 0 <9,172>		
28	◆ A - 4 - 1 - 1	史跡周知促進事業	夫婦くろべ・箱崎横溝遺跡外	市	市	直接	4/5	(5,252) 0 <5,252>	(5,252) 0 <5,252>	(4,201) 0 <4,201>		
38	A - 4 - 2	遺跡調査事業(震災復興支援)	片岸等	県	県	直接	1/2	(15,520) 0 <15,520>	(15,520) 0 <15,520>	(11,640) 0 <11,640>		
								合計額	(33,002) 0 <33,002>	(33,002) 0 <33,002>	(25,013) 0 <25,013>	(0) 0 <0> <0>

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名：文部科学省

平成31年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)			
56	A - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/2	(25,250) 0 <25,250>	(25,250) 0 <25,250>	(18,937) 0 <18,937>		
57	A - 2 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(備蓄倉庫整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/3	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(6,666) 0 <6,666>		
								合計額	(35,250) 0 <35,250>	(35,250) 0 <35,250>	(25,603) 0 <25,603>	(0) 0 <0>
											(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)- (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成31年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)				
75	◆ A - 1 - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	4/5	(26,740) 0 <26,740>	(26,740) 0 <26,740>	(21,392) 0 <21,392>			
								合計額	(26,740) 0 <26,740>	(26,740) 0 <26,740>	(21,392) 0 <21,392>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名：文部科学省

平成31年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)				
56	A - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/2	(101,909) 0 <101,909>	(101,909) 0 <101,909>	(76,431) 0 <76,431>			
57	A - 2 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(備蓄倉庫整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/3	(19,720) 0 <19,720>	(19,720) 0 <19,720>	(13,146) 0 <13,146>			
75	◆ A - 1 - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	4/5	(130,995) 0 <130,995>	(130,995) 0 <130,995>	(104,796) 0 <104,796>			
								合計額	(252,624) 0 <252,624>	(252,624) 0 <252,624>	(194,373) 0 <194,373>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)- (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成31年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
					0	0	0	0	0	0	
					<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省序名： 文部科学省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

平成31年3月時点

(单位:千円)

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	koppo1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、其該事業については「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効率促進事業等については「◆(是も関連する其該事業の事業番号)-(是も関連する其該事業等との通し番号)」となるよう記載する。

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「制度要綱別表の番号」(同「事業番号」)を記載する。

(注2)「事業石」は実施する事業の内容が分かるように任意の略称を記載する。

(注)「基準国賃率」は、各交付担当大臣が定める交付実績率に規定される国賃率を指す。(制度安錠第2の1の(3)におけるdと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費の額(「年度間調整敷額」の(同費))は、前年度に制度面細第1のコの④に計上した場合に記載する。

(注5) 年度間調整額」の(国賀) (e)は、前年度に制度を継続第1年の④に該当した場合に記載する。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省序名： 文部科学省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

平成31年3月時点

(单位:千円)

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、該当年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注4)「基並を達成して後次代行並事業等を実施する場合」、(3)欄には、「当該年度に実施する事業の予定」

(注6) 年度内調査額の実質割合は、前半年度内調査額第一回の申込額に於いて算出する。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成31年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
					0	0	0	0	0	0	
					<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成31年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
					0	0	0	0	0	0	(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。 (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。 (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様) (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。 (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。 (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野						
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp						

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成31年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成31年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成31年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成31年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成31年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成31年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成31年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成31年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
					0	0	0	0	0	0	
					<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成31年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
					0	0	0	0	0	0	
					<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

平成31年3月時点

(単位:千円)

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」(同費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段＜書き＞は前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜書き＞については、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

平成31年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)		
32	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	1/2	(305,000) 0 <305,000>	(305,000) 0 <305,000>	(228,750) 0 <228,750>	【他事業へ流用】(平成28年4月1日) 流用先:C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額:[H24]123,877千円(国費92,840千円) 流用後交付対象事業費:385,963千円(国費289,472千円)
33	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業	仮宿	県	市	間接	1/2	(136,600) 0 <136,600>	(136,600) 0 <136,600>	(102,450) 0 <102,450>	【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額:[H24]123,975千円(国費17,981千円) 流用後交付対象事業費:112,625千円(国費84,469千円)
34	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	1/2	(340,000) 0 <340,000>	(340,000) 0 <340,000>	(255,000) 0 <255,000>	【他事業へ流用】(平成28年4月1日) 流用先:C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額:[H24]100,548千円(国費75,411千円) 流用後交付対象事業費:397,252千円(国費297,939千円)
35	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業	花露辺	県	市	間接	1/2	(330,322) 0 <330,322>	(330,322) 0 <330,322>	(247,741) 0 <247,741>	
36	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業	大石	県	市	間接	1/2	(225,600) 0 <225,600>	(225,600) 0 <225,600>	(169,200) 0 <169,200>	
37	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	仮宿等	県	市	間接	1/2	(722,111) 0 <722,111>	(722,111) 0 <722,111>	(541,583) 0 <541,583>	【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:C-5-10漁業集落防災機能強化事業(箱崎白浜) 流用額:[H24]30,247千円(国費:22,685千円) 流用先:C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額:[H24]471,302千円(国費:353,476千円) 流用後交付対象事業費:670,039千円(国費: 502,529千円)
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(112,000) 0 <112,000>	(112,000) 0 <112,000>	(86,800) 0 <86,800>	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:C-5-7漁業集落防災機能強化事業(佐須) 流用額:19,473千円(国費15,091千円) 流用後交付対象事業費:256,527千円(国費198,809 千円)
40	C - 8 - 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	1/2	(483,541) 0 <483,541>	(483,541) 0 <483,541>	(362,655) 0 <362,655>	
85	C - 5 - 6	漁業集落防災機能強化事業	新浜町	県	市	間接	1/2	(158,787) 0 <158,787>	(158,787) 0 <158,787>	(119,090) 0 <119,090>	
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(754,498) 0 <754,498>	(754,498) 0 <754,498>	(603,598) 0 <603,598>	

89	C - 5 - 7	漁業集落防災機能強化事業	佐須	県	市	間接	1/2	(125,370) 0 <125,370>	(125,370) 0 <125,370>	(94,027) 0 <94,027>			
90	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石等	市	民間	直接	1/2	(880,000) 0 <880,000>	(770,000) 0 <770,000>	(605,000) 0 <605,000>			
91	◆ C - 7 - 1 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石	市	市	直接	4/5	(302,000) 0 <302,000>	(302,000) 0 <302,000>	(241,600) 0 <241,600>			
108	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	1/2	(18,000) 0 <18,000>	(18,000) 0 <18,000>	(13,500) 0 <13,500>			
109	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	1/2	(175,000) 0 <175,000>	(175,000) 0 <175,000>	(131,250) 0 <131,250>			【他事業へ流用】(平成28年4月1日) 流用先:C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額:[H24]142,634千円(国費106,976千円) 流用後交付対象事業費:581,066千円(国費435,798千円)
110	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	1/2	(14,000) 0 <14,000>	(14,000) 0 <14,000>	(10,500) 0 <10,500>			
111	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	両石	県	市	間接	1/2	(106,000) 0 <106,000>	(106,000) 0 <106,000>	(79,500) 0 <79,500>			
112	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	尾崎白浜	県	市	間接	1/2	(12,000) 0 <12,000>	(12,000) 0 <12,000>	(9,000) 0 <9,000>			
113	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	本郷	県	市	間接	1/2	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) 0 <70,000>	(52,500) 0 <52,500>			
							合計額	(5,270,829) 0 <5,270,829>	(5,160,829) 0 <5,160,829>	(3,953,744) 0 <3,953,744>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

平成31年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c		
32	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	1/2	(136,500) 0 <136,500>	(136,500) 0 <136,500>	(102,375) 0 <102,375>		
34	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	1/2	(105,200) 0 <105,200>	(105,200) 0 <105,200>	(78,900) 0 <78,900>		
37	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	仮宿等	県	市	間接	1/2	(495,649) 0 <495,649>	(495,649) 0 <495,649>	(371,736) 0 <371,736>		【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先:C-5-5漁業集落防災機能強化事業(大石) 流用額:[H25]46,172千円(国費34,629千円) 流用後交付対象事業費:1,171,588千円(国費878,690千円)
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(66,000) 0 <66,000>	(66,000) 0 <66,000>	(51,150) 0 <51,150>		
40	C - 8 - 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	1/2	(492,084) 0 <492,084>	(492,084) 0 <492,084>	(369,063) 0 <369,063>		【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額:279,631千円(国費209,723千円) 流用後交付対象事業費:1,106,332千円(国費829,749千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額:[H25]13,248千円(国費9,936千円) 流用後交付対象事業費:1,093,084千円(国費819,812千円)
85	C - 5 - 6	漁業集落防災機能強化事業	新浜町	県	市	間接	1/2	(480,833) 0 <480,833>	(480,833) 0 <480,833>	(360,624) 0 <360,624>		
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(140,469) 0 <140,469>	(140,469) 0 <140,469>	(112,375) 0 <112,375>		
89	C - 5 - 7	漁業集落防災機能強化事業	佐須	県	市	間接	1/2	(191,500) 0 <191,500>	(191,500) 0 <191,500>	(143,625) 0 <143,625>		

90	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石等	市	民間	直接	1/2	(6,228,590) 0 <6,228,590>	(5,450,016) 0 <5,450,016>	(4,282,155) 0 <4,282,155>			
91	◆ C - 7 - 1 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石	市	市	直接	1/2	(223,000) 0 <223,000>	(223,000) 0 <223,000>	(178,400) 0 <178,400>			
108	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	1/2	(27,720) 0 <27,720>	(27,720) 0 <27,720>	(20,790) 0 <20,790>			
109	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	1/2	(175,875) 0 <175,875>	(175,875) 0 <175,875>	(131,906) 0 <131,906>			
110	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	1/2	(68,324) 0 <68,324>	(68,324) 0 <68,324>	(51,242) 0 <51,242>			
111	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	両石	県	市	間接	1/2	(372,000) 0 <372,000>	(372,000) 0 <372,000>	(279,000) 0 <279,000>			
112	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	尾崎白浜	県	市	間接	1/2	(35,300) 0 <35,300>	(35,300) 0 <35,300>	(26,475) 0 <26,475>			
113	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	本郷	県	市	間接	1/2	(59,000) 0 <59,000>	(59,000) 0 <59,000>	(44,250) 0 <44,250>			
128	◆ C - 7 - 1 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業	釜石市内	市	民間	直接	1/2	(250,000) 0 <250,000>	(250,000) 0 <250,000>	(200,000) 0 <200,000>			
129	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業	唐丹町	県	市	間接	1/2	(55,242) 0 <55,242>	(55,242) 0 <55,242>	(41,431) 0 <41,431>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:C-5-1漁業集落防災機能強化事業(室浜) 流用額:[H25]6,363千円(国費4,772千円) 流用後交付対象事業費:48,879千円(国費36,659千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:C-5-7漁業集落防災機能強化事業(佐須) 流用額:8,895千円(国費6,671千円) 流用先:C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額:14,096千円(国費10,572千円) 流用後交付対象事業費:25,888千円(国費19,416千円)
130	◆ C - 4 - 1 - 1	共同利用資機材整備事業	唐丹町	県	市	間接	4/5	(1,361) 0 <1,361>	(680) 0 <680>	(544) 0 <544>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額:[H25]159千円(国費:64千円) 流用後交付対象事業費:1,202千円(国費:480千円)
137	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	4/5	(75,956) 0 <75,956>	(75,956) 0 <75,956>	(60,764) 0 <60,764>			
144	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	1/2	(13,000) 0 <13,000>	(13,000) 0 <13,000>	(9,750) 0 <9,750>			

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

平成31年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)				
32	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	1/2	(68,250) 0 <68,250>	(68,250) 0 <68,250>	(51,187) 0 <51,187>			
34	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	1/2	(52,600) 0 <52,600>	(52,600) 0 <52,600>	(39,450) 0 <39,450>			
35	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業	花露辺	県	市	間接	1/2	(307,412) 0 <307,412>	(307,412) 0 <307,412>	(230,559) 0 <230,559>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額:[H26]991千円(国費:743千円) 流用後交付対象事業費:644,803千円(国費: 483,602千円)
36	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業	大石	県	市	間接	1/2	(163,000) 0 <163,000>	(163,000) 0 <163,000>	(122,250) 0 <122,250>			
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧閑連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(46,500) 0 <46,500>			
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	1/2	(87,682) 0 <87,682>	(87,682) 0 <87,682>	(70,145) 0 <70,145>			
137	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	4/5	(40,195) 0 <40,195>	(40,195) 0 <40,195>	(32,156) 0 <32,156>			
144	C - 5 - ##	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	1/2	(664,000) 0 <664,000>	(664,000) 0 <664,000>	(498,000) 0 <498,000>			
157	C - 7 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業(漁港施設)	仮宿漁港他	市	市	直接	1/2	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(7,500) 0 <7,500>			
							合計額	(1,453,139) 0 <1,453,139>	(1,453,139) 0 <1,453,139>	(1,097,747) 0 <1,097,747>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい。

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
36	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業	大石	県	市	間接	1/2	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(67,500) 0 <67,500>			
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(38,000) 0 <38,000>	(38,000) 0 <38,000>	(29,450) 0 <29,450>			
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(356,614) 0 <356,614>	(356,614) 0 <356,614>	(285,290) 0 <285,290>			
108	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	1/2	(268,528) 0 <268,528>	(268,528) 0 <268,528>	(201,395) 0 <201,395>			
109	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	1/2	(322,313) 0 <322,313>	(322,313) 0 <322,313>	(241,734) 0 <241,734>			
110	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	1/2	(41,660) 0 <41,660>	(41,660) 0 <41,660>	(31,245) 0 <31,245>			
111	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	両石	県	市	間接	1/2	(1,244,428) 0 <1,244,428>	(1,244,428) 0 <1,244,428>	(933,320) 0 <933,320>			
112	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	尾崎白浜	県	市	間接	1/2	(46,665) 0 <46,665>	(46,665) 0 <46,665>	(34,998) 0 <34,998>			
144	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	1/2	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(75,000) 0 <75,000>			
157	C - 7 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業(漁港施設)	仮宿漁港他	市	市	直接	1/2	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(22,500) 0 <22,500>			

合計額	(2,538,208) <2,538,208>	(2,538,208) <2,538,208>	(1,922,432) <1,922,432>	(0) <0>	(0) <0>
-----	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	----------------	----------------

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

平成31年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(137,325) <137,325>	(137,325) <137,325>	(109,859) <109,859>	
108	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	1/2	(106,920) 0 <106,920>	(106,920) 0 <106,920>	(80,190) 0 <80,190>	
109	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	1/2	(50,512) 0 <50,512>	(50,512) 0 <50,512>	(37,884) 0 <37,884>	
110	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	1/2	(33,400) 0 <33,400>	(33,400) 0 <33,400>	(25,050) 0 <25,050>	
111	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	両石	県	市	間接	1/2	(33,275) 0 <33,275>	(33,275) 0 <33,275>	(24,956) 0 <24,956>	【他事業より流用】(平成28年4月1日) 流用元:C-5-1, C-5-3, C-5-9 流用額:[H28]366,969千円(275,227千円) 流用後交付対象事業費:2,122,672千円(国費 1,592,003千円)
144	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	1/2	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(75,000) 0 <75,000>	
							合計額	(461,432) 0 <461,432>	(461,432) 0 <461,432>	(352,939) 0 <352,939>	(0) 0 <0>
											<0>

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

平成31年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
					0	0	0	0	0	0	0
					<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

平成31年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
					0	0	0	0	0	0	
					<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

平成31年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)		
				合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

平成31年3月時点

单位:千円)

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して御賃交付企事業等を実施する場合(4)欄)には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄)には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄)には基金からの取崩額を記載する。

(注4)「基並を達成して後次文部省並学務省等を実施する場合」、(注5)「は、当該年度に実施する学年の学費」

(注)上段(書き)は前回までに配分された額を記載し、中段に今回申込する額を記載する。なお、下段(書き)については、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成31年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c			
26	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(事業計画等策定事業)	13地区	市	市	直接	1/2	(19,540) 0 <19,540>	(19,540) 0 <19,540>	(14,655) 0 <14,655>			
44	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	3/4	(360,400) 0 <360,400>	(360,400) 0 <360,400>	(315,350) 0 <315,350>			
45	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	3/4	(109,195) 0 <109,195>	(109,195) 0 <109,195>	(95,545) 0 <95,545>			
55	◆ D - 4 - 1 - 4	既存建築物除却事業	平田等	県	県	直接	4/5	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(160,000) 0 <160,000>			
								合計額	(689,135) 0 <689,135>	(689,135) 0 <689,135>	(585,550) 0 <585,550>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成31年3月時点

(単位：千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)		
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	5/9	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(69,750) 0 <69,750>	
3	D - 1 - 2	道路事業(両石地区)	両石	市	市	直接	5/9	(120,000) 0 <120,000>	(120,000) 0 <120,000>	(93,000) 0 <93,000>	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-10道路事業(東部) 流用額:120,000千円(国費93,000千円) 流用後交付対象事業費:9,228千円(国費7,153千円)
4	D - 1 - 3	道路事業(本郷地区)	本郷	市	市	直接	5/9	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(23,250) 0 <23,250>	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額:30,000千円(国費23,250千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
5	D - 4 - 1	災害復興公営住宅建設事業(上中島町)	上中島町	市	市	直接	3/4	(5,491,840) 0 <5,491,840>	(5,491,840) 0 <5,491,840>	(4,805,360) 0 <4,805,360>	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-10道路事業(東部) 流用額:29,910千円(国費26,171千円) 流用後交付対象事業費:6,231,599千円(国費5,452,649千円)
6	D - 4 - 2	災害復興公営住宅建設事業(尾崎・佐須)	尾崎・佐須	市	市	直接	3/4	(214,350) 0 <214,350>	(214,350) 0 <214,350>	(187,556) 0 <187,556>	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額:61,784千円(国費54,061千円) 流用後交付対象事業費:210,906千円(国費184,542千円)
7	D - 4 - 3	災害復興公営住宅建設事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(148,030) 0 <148,030>	(148,030) 0 <148,030>	(129,526) 0 <129,526>	事業完了【他事業より流用】(平成26年3月10日) 流用元:D-4-14災害復興公営住宅建設事業(本郷) 流用額:200,459千円(国費175,401千円) 流用後交付対象事業費:348,489千円(国費304,927千円) 【他事業へ流用】(平成H28年10月13日) 流用先:D-21-1 釜石東部市街地汚水管路整備事業 流用額:24,895千円(国費21,783千円) 流用後交付対象事業費:323,594千円(国費283,144千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鵜住居中心部) 流用額:442千円(国費386千円) 流用後交付対象事業費:323,152千円(国費282,758千円)
8	D - 4 - 4	災害復興公営住宅建設事業(花露辺)	花露辺	市	市	直接	3/4	(276,488) 0 <276,488>	(276,488) 0 <276,488>	(241,926) 0 <241,926>	
9	D - 4 - 5	災害復興公営住宅建設事業(大石)	大石	市	市	直接	3/4	(60,432) 0 <60,432>	(60,432) 0 <60,432>	(52,878) 0 <52,878>	
10	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(鵜住居地区)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(1,221,042) 0 <1,221,042>	(1,221,042) 0 <1,221,042>	(915,781) 0 <915,781>	
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(1,347,105) 0 <1,347,105>	(1,347,105) 0 <1,347,105>	(1,010,328) 0 <1,010,328>	

12	D - 17 - 1	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	片岸	市	市	直接	1/2	(341,775) 0 <341,775>	(341,775) 0 <341,775>	(256,331) 0 <256,331>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額:38,530千円(国費28,897千円) 流用後交付対象事業費:141,142千円(国費105,857千円)
13	D - 17 - 2	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	鶴住居	市	市	直接	1/2	(515,245) 0 <515,245>	(515,245) 0 <515,245>	(386,433) 0 <386,433>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-10道路事業(東部) 流用額:101,220千円(国費75,915千円) 流用後交付対象事業費:206,198千円(国費154,648千円)
14	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	東部	市	市	直接	1/2	(102,945) 0 <102,945>	(102,945) 0 <102,945>	(77,208) 0 <77,208>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額:102,590千円(国費76,942千円) 流用後交付対象事業費:355千円(国費266千円)
15	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(173,110) 0 <173,110>	(173,110) 0 <173,110>	(129,832) 0 <129,832>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額:[H24]2千円(国費1千円) 流用後交付対象事業費:163,687千円(国費122,765千円)
16	D - 17 - 5	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	平田	市	市	直接	1/2	(271,120) 0 <271,120>	(271,120) 0 <271,120>	(203,340) 0 <203,340>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額:[H24]2千円(国費1千円) 流用後交付対象事業費:202,298千円(国費151,724千円)
17	D - 20 - 1	釜石市東部地区他都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)	東部地区他	市	市	直接	1/2	(44,500) 0 <44,500>	(44,500) 0 <44,500>	(33,375) 0 <33,375>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額:[H24]32,974千円(国費24,730千円) 流用後交付対象事業費:44,526千円(国費33,395千円)
18	D - 21 - 1	釜石東部市街地污水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(37,500) 0 <37,500>			
19	D - 21 - 2	嬉石松原地区等雨水管路整備事業	嬉石松原等	市	市	直接	1/2	(15,000) 0 <15,000>	(15,000) 0 <15,000>	(11,250) 0 <11,250>			
20	D - 22 - 1	都市公園事業(片岸)(調査等)	片岸	市	市	直接	1/2	(39,550) 0 <39,550>	(39,550) 0 <39,550>	(29,662) 0 <29,662>			
21	D - 22 - 2	都市公園事業(片岸)(用地)	片岸	市	市	直接	1/3	(420,000) 0 <420,000>	(420,000) 0 <420,000>	(280,000) 0 <280,000>			
22	D - 22 - 3	都市公園事業(水海)(調査等)	水海	市	市	直接	1/2	(13,180) 0 <13,180>	(13,180) 0 <13,180>	(9,885) 0 <9,885>			
23	D - 22 - 4	都市公園事業(水海)(用地)	水海	市	市	直接	1/3	(108,000) 0 <108,000>	(108,000) 0 <108,000>	(72,000) 0 <72,000>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-21-4鶴住居地区公共下水道事業 流用額:[H24]108,000千円(国費:72,000千円) 流用後交付対象事業費:0十円(0十円)
24	D - 22 - 5	都市公園事業(東部)(調査等)	東部	市	市	直接	1/2	(10,730) 0 <10,730>	(10,730) 0 <10,730>	(8,047) 0 <8,047>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額:2,314千円(国費1,735千円) 流用後交付対象事業費:8,416千円(国費6,312千円)
25	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(花露辺地区)	花露辺	市	市	直接	3/4	(118,800) 0 <118,800>	(118,800) 0 <118,800>	(103,950) 0 <103,950>			

26	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(事業計画等策定事業)	13地区	市	市	直接	1/2	(756,935) 0 <756,935>	(756,935) 0 <756,935>	(567,701) 0 <567,701>				
29	◆ D - 4 - 2 - 1	スマートコミュニティ推進事業	箱崎・天神・花露辺・東部	市	市	直接	4/5	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,000) 0 <8,000>				【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:D-1-12道路事業(小白浜)(補助率変更分) 流用額:[H24]15千円(国費12千円) 流用後交付対象事業費:9,985千円(国費7,988千円)
30	◆ D - 4 - 2 - 2	地域コミュニティバス導入等公共交通網再整備事業	鶴住居	市	市	直接	4/5	(29,600) 0 <29,600>	(29,600) 0 <29,600>	(23,680) 0 <23,680>				【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-10都市再生区域整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額:14,172千円(国費11,337千円) 流用後交付対象事業費:15,428千円(国費12,343千円)
31	◆ D - 20 - 1 - 1	法面改修事業	甲子	市	市	直接	4/5	(176,000) 0 <176,000>	(176,000) 0 <176,000>	(140,800) 0 <140,800>				【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鶴住居中心部) 流用額:143,847千円(国費15,077千円) 流用後交付対象事業費:32,153千円(国費25,723千円)
41	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>				【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先:D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額:30,000千円(国費24,750千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
42	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>				
43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 廃済	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>				
44	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	3/4	(2,300,000) 0 <2,300,000>	(2,300,000) 0 <2,300,000>	(2,012,500) 0 <2,012,500>				【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-5-1災害公営住宅賃低廉化事業(市内6ヶ所) 流用額:[H24]173,752千円(国費:152,033千円) 流用先:D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業(市内6ヶ所) 流用額:[H24]23,109千円(国費:20,220千円) 流用先:D-4-28災害公営住宅整備事業(釜石) 流用額:[H24]164,654千円(国費:144,072千円) 流用先:D-5-3災害公営住宅賃低廉化事業【補助率変更分】(市内6ヶ所) 流用額:[H24]12,655千円(国費:11,073千円) 流用先:一関市D-4-3灾害公営住宅整備事業(駒下) 流用額:[H24]21,196千円(国費:19,046千円) 流用後交付対象事業費:2,224,694千円(国費1,946,609千円) 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先:一関市D-4-5灾害公営住宅整備事業(千厩) 流用額:[H24]130,626千円(国費:114,297千円) 流用先:美里市D-4-1灾害公営住宅整備事業(奥州) 流用額:[H24]26,384千円(国費:110,586千円) 流用後交付対象事業費:1,967,684千円(国費1,721,726千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業(市内6ヶ所)
45	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	3/4	(805,000) 0 <805,000>	(805,000) 0 <805,000>	(704,375) 0 <704,375>				【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-4-26災害公営住宅整備事業(両石) 流用額:294,300千円(国費257,512千円) 流用後交付対象事業費:630,365千円(国費551,570千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-4-26災害公営住宅整備事業(宮古市) 流用額:[H24]38,478千円(国費:7,418千円) 流用先:陸前高田市D-5-1灾害公営住宅賃低廉化事業(高田) 流用額:[H24]28,548千円(国費:24,979千円) 流用先:陸前高田市D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業(高田) 流用額:[H24]1,816千円(国費:1,589千円) 流用後交付対象事業費:591,523千円(国費517,584千円)
46	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業	鶴住居・片岸	県	県	直接	3/4	(1,035,000) 0 <1,035,000>	(1,035,000) 0 <1,035,000>	(905,625) 0 <905,625>				

47	D - 4 - 9	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	3/4	(75,000) 0 <75,000>	(75,000) 0 <75,000>	(65,625) 0 <65,625>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-3災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】 (市内6ヶ所) 流用額: [H24]62,978千円(国費:55,105千円) 流用後交付対象事業費: 12,022千円(国費10,520千円)
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(18,090) 0 <18,090>	(18,090) 0 <18,090>	(15,828) 0 <15,828>			
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	1/2	(3,240) 0 <3,240>	(3,240) 0 <3,240>	(2,430) 0 <2,430>			
50	◆ D - 1 - 1 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	市内4路線	県	県	直接	4/5	(2,700) 0 <2,700>	(2,700) 0 <2,700>	(2,160) 0 <2,160>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: 2,700千円(国費2,160千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)

51	◆ D - 1 - 1 - 2	復興関連道路調査事業(改築)	市内2路線	県	県	直接	4/5	(1,500) 0 <1,500>	(1,500) 0 <1,500>	(1,200) 0 <1,200>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:1,500千円(国費1,200千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
52	◆ D - 1 - 1 - 3	まちづくり連携道路調査事業(街路)	市内4路線	県	県	直接	4/5	(26,000) 0 <26,000>	(26,000) 0 <26,000>	(20,800) 0 <20,800>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:26,000千円(国費20,800千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
53	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	4/5	(36,000) 0 <36,000>	(36,000) 0 <36,000>	(28,800) 0 <28,800>			
54	◆ D - 4 - 1 - 3	県営住宅システム改修事業	市内8ヶ所	県	県	直接	4/5	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(800) 0 <800>			
55	◆ D - 4 - 1 - 4	既存建築物除却事業	平田等	県	県	直接	4/5	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(80,000) 0 <80,000>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:70,685千円(国費56,548千円) 流用後交付対象事業費:229,315千円(国費183,452千円)
58	D - 1 - 7	道路事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	5/9	(95,560) 0 <95,560>	(95,560) 0 <95,560>	(74,059) 0 <74,059>			事業廃止 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-21-1釜石東部市街地污水管路整備事業 流用額:95,560千円(国費74,059千円) 流用後交付対象事業費:0円(国費0円)
59	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	5/9	(263,580) 0 <263,580>	(263,580) 0 <263,580>	(204,274) 0 <204,274>			
60	D - 4 - ##	災害復興公営住宅建設事業	東部(天神町)	市	市	直接	3/4	(1,296,986) 0 <1,296,986>	(1,296,986) 0 <1,296,986>	(1,134,862) 0 <1,134,862>			
61	D - 4 - ##	災害復興公営住宅建設事業	箱崎	市	市	直接	3/4	(1,287,442) 0 <1,287,442>	(1,287,442) 0 <1,287,442>	(1,126,511) 0 <1,126,511>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)鵜住居 流用額:[H24]128,168千円(国費112,145千円) 流用後交付対象事業費:1,159,276千円(国費1,014,866千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)鵜住居 流用額:[H24]82,282千円(国費71,996千円) 流用後交付対象事業費:1,076,994千円(国費942,370千円) 他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:[H24]60,000千円(国費52,500千円) 流用後交付対象事業費:1,016,994千円(国費889,870千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-6-2東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:[H24]160,000千円(国費52,500千円) 流用後交付対象事業費:956,994千円(国費837,370千円)

62	D - 4 - ##	災害復興公営住宅建設事業	室浜	市	市	直接	3/4	(562,820) 0 <562,820>	(562,820) 0 <562,820>	(492,467) 0 <492,467>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:[H24]20,637千円(国費18,057千円) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額:[H24]89,364千円(国費78,193千円) 流用後交付対象事業費:452,819千円(国費396,217千円)
63	D - 4 - ##	災害復興公営住宅建設事業	根浜	市	市	直接	3/4	(451,136) 0 <451,136>	(451,136) 0 <451,136>	(394,744) 0 <394,744>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-1-8道路事業(鵜住居)[補助率変更分] 流用額:[H24]148,719千円(国費130,129千円) 流用先:D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額:[H24]2,186千円(国費1,912千円) 流用後交付対象事業費:301,914千円(国費264,176千円) 他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:[H24]76,592千円(国費67,018千円) 流用後交付対象事業費:225,322千円(国費197,158千円)
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅賃貸低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	3/4	(21,332) 0 <21,332>	(21,332) 0 <21,332>	(18,665) 0 <18,665>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額:[H24]4,000千円(国費3,500千円) 流用後交付対象事業費:342,300千円(国費299,513千円)
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内18ヶ所	市	市	直接	1/2	(3,021) 0 <3,021>	(3,021) 0 <3,021>	(2,265) 0 <2,265>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:400,000(国費350,000千円) 流用後交付対象事業費:527,900千円(国費461,912千円)
66	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(室浜)	室浜	市	市	直接	3/4	(805,400) 0 <805,400>	(805,400) 0 <805,400>	(704,725) 0 <704,725>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:400,000(国費350,000千円) 流用後交付対象事業費:527,900千円(国費461,912千円)
67	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	3/4	(332,586) 0 <332,586>	(332,586) 0 <332,586>	(291,012) 0 <291,012>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額:[H24]50,000千円(国費43,750千円) 流用後交付対象事業費:1,127,393千円(国費986,469千円)
68	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/4	(1,144,944) 0 <1,144,944>	(1,144,944) 0 <1,144,944>	(1,001,826) 0 <1,001,826>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額:[H24]50,000千円(国費43,750千円) 流用後交付対象事業費:1,127,393千円(国費986,469千円)
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(371,360) 0 <371,360>	(371,360) 0 <371,360>	(324,940) 0 <324,940>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額:[H24]60,000千円(国費52,500千円) 流用後交付対象事業費:300,960千円(国費263,340千円)
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(277,620) 0 <277,620>	(277,620) 0 <277,620>	(242,917) 0 <242,917>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額:[H24]60,000千円(国費52,500千円) 流用後交付対象事業費:300,960千円(国費263,340千円)
71	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	3/4	(326,960) 0 <326,960>	(326,960) 0 <326,960>	(266,090) 0 <266,090>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額:[H24]60,000千円(国費52,500千円) 流用後交付対象事業費:300,960千円(国費263,340千円)
72	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(349,720) 0 <349,720>	(349,720) 0 <349,720>	(306,005) 0 <306,005>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額:[H24]60,000千円(国費52,500千円) 流用後交付対象事業費:300,960千円(国費263,340千円)

73	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(唐丹片岸)	唐丹片岸	市	市	直接	3/4	(495,040) 0 <495,040>	(495,040) 0 <495,040>	(433,160) 0 <433,160>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:[H24]400,000(国費350,000千円) 流用後交付対象事業費:254,040千円(国費222,285千円)
74	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(362,960) 0 <362,960>	(362,960) 0 <362,960>	(317,590) 0 <317,590>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額:[H24]100,000千円(国費87,500千円) 流用後交付対象事業費:354,980千円(国費310,590千円)
78	◆ D - 4 - 1 - 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内18ヶ所	市	市	直接	4/5	(12,047) 0 <12,047>	(12,047) 0 <12,047>	(9,637) 0 <9,637>			
79	◆ D - 4 - ### - 1	災害時発電機整備事業	東部	市	市	直接	4/5	(20,539) 0 <20,539>	(20,539) 0 <20,539>	(16,431) 0 <16,431>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額:592千円(国費473千円) 流用先:D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鵜住居中心部) 流用額:250千円(国費200千円) 流用後交付対象事業費:19,697千円(国費15,758千円)
80	◆ D - 17 - 5 - 1	釜石・大槌地域産業再生支援事業	平田産業育成センター	市	市	直接	4/5	(280,000) 0 <280,000>	(280,000) 0 <280,000>	(224,000) 0 <224,000>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-10道路事業(東部) 流用額:3,017千円(国費2,413千円) 流用先:D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居) 流用額:352千円(国費281千円) 流用後交付対象事業費:276,631千円(国費221,306千円)
81	◆ D - 17 - 2 - 1	障がい者就労支援施設用地整備事業	鵜住居かましいワーク・ステーション	市	市	直接	4/5	(66,000) 0 <66,000>	(66,000) 0 <66,000>	(52,800) 0 <52,800>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居) 流用額:2,279千円(国費1,823千円) 流用後交付対象事業費:63,721千円(国費50,977千円)
82	◆ D - 17 - 4 - 1	復興事業用地確保(既存建築物除却)事業	八重旧釜石第二中学校	市	市	直接	4/5	(80,000) 0 <80,000>	(80,000) 0 <80,000>	(64,000) 0 <64,000>			
83	◆ D - 22 - 1 - 1	鵜住居地区スポーツ交流拠点創造ビジョン策定事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(43,000) 0 <43,000>	(43,000) 0 <43,000>	(34,400) 0 <34,400>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額:9,105千円(国費7,284千円) 流用先:D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居) 流用額:3,135千円(国費2,508千円) 流用後交付対象事業費:30,760千円(国費24,608千円)
84	◆ D - 23 - 7 - 1	新墓地整備支援事業	桑ノ浜・室浜	市	市	直接	4/5	(21,000) 0 <21,000>	(21,000) 0 <21,000>	(16,800) 0 <16,800>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H24]7,329千円(国費5,863千円) 流用後交付対象事業費:13,671千円(国費10,937千円)
86	D - 1 - 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	2/3	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(16,500) 0 <16,500>			
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(4,838,669) 0 <4,838,669>	(4,838,669) 0 <4,838,669>	(3,870,934) 0 <3,870,934>			
92	D - 1 - ###	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	5/9	(64,121) 0 <64,121>	(64,121) 0 <64,121>	(49,693) 0 <49,693>			
93	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(263,280) 0 <263,280>	(263,280) 0 <263,280>	(230,370) 0 <230,370>			
94	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(422,000) 0 <422,000>	(422,000) 0 <422,000>	(369,250) 0 <369,250>			

95	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(片岸(唐丹))	片岸(唐丹)	市	市	直接	3/4	(201,800) 0 <201,800>	(201,800) 0 <201,800>	(176,575) 0 <176,575>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額:94,846千円(国費82,990千円) 流用後交付対象事業費:106,954千円(国費93,585千円)
96	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(片岸)	片岸	市	市	直接	3/4	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(87,500) 0 <87,500>			
97	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)	嬉石等	市	市	直接	1/2	(25,984) 0 <25,984>	(25,984) 0 <25,984>	(19,488) 0 <19,488>			
98	D - 17 - 6	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(243,440) 0 <243,440>	(243,440) 0 <243,440>	(182,580) 0 <182,580>			
99	D - 17 - 7	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(550,053) 0 <550,053>	(550,053) 0 <550,053>	(412,539) 0 <412,539>			
100	D - 17 - 8	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(211,755) 0 <211,755>	(211,755) 0 <211,755>	(158,816) 0 <158,816>			
101	D - 17 - 9	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(303,658) 0 <303,658>	(303,658) 0 <303,658>	(227,743) 0 <227,743>			
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(7,500) 0 <7,500>			
103	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(両石)	両石	市	市	直接	3/4	(1,577,600) 0 <1,577,600>	(1,577,600) 0 <1,577,600>	(1,380,400) 0 <1,380,400>			
104	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(1,635,820) 0 <1,635,820>	(1,635,820) 0 <1,635,820>	(1,431,342) 0 <1,431,342>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額:[H24]130,000千円(国費113,750千円) 流用後交付対象事業費:1,029,502千円(国費900,814千円)
106	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜 ②	県	県	直接	2/3	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(49,500) 0 <49,500>			
107	◆ D - 4 - 6 - 1	住宅再建相談会	釜石市内	県	県	直接	4/5	(1,500) 0 <1,500>	(1,500) 0 <1,500>	(1,200) 0 <1,200>			
114	D - 1 - ###	道路事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	5/9	(17,060) 0 <17,060>	(17,060) 0 <17,060>	(13,221) 0 <13,221>			
						合計額	(36,207,100) 0 <36,207,100>	(36,207,100) 0 <36,207,100>	(30,282,073) 0 <30,282,073>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成31年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c		
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	5/9	(105,000) 0 <105,000>	(105,000) 0 <105,000>	(81,375) 0 <81,375>		
3	D - 1 - 2	道路事業(両石地区)	両石	市	市	直接	5/9	(140,000) 0 <140,000>	(140,000) 0 <140,000>	(108,500) 0 <108,500>		【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-1-1道路事業(箱崎白浜),D-1-15道路事 業(箱崎) 流用額:[H25]70,999千円(国費55,024千円) 流用後交付対象事業費:259,001千円(国費334,195 千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-10道路事業(東部) 流用額:127,482千円(国費98,798千円) 流用後交付対象事業費:9,228千円(国費7,153千 円)
8	D - 4 - 4	災害復興公営住宅建設事業(花露辺)	花露辺	市	市	直接	3/4	(168,357) 0 <168,357>	(168,357) 0 <168,357>	(147,311) 0 <147,311>		
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(2,825,704) 0 <2,825,704>	(2,825,704) 0 <2,825,704>	(2,119,278) 0 <2,119,278>		
17	D - 20 - 1	釜石市東部地区他都市防災推進事業(都市防災 総合推進事業)	東部地区他	市	市	直接	1/2	(33,000) 0 <33,000>	(33,000) 0 <33,000>	(24,750) 0 <24,750>		
18	D - 21 - 1	釜石東部市街地污水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(400,000) 0 <400,000>	(400,000) 0 <400,000>	(300,000) 0 <300,000>		
19	D - 21 - 2	嬉石松原地区等雨水管路整備事業	嬉石松原等	市	市	直接	1/2	(180,000) 0 <180,000>	(180,000) 0 <180,000>	(135,000) 0 <135,000>		
25	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(花露辺地区)	花露辺	市	市	直接	3/4	(5,500) 0 <5,500>	(5,500) 0 <5,500>	(4,812) 0 <4,812>		【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市 街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額:[H25]10,012千円(国費:8,760千円) 流用後交付対象事業費:114,288千円(100,002千 円)
41	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	2/3	(110,000) 0 <110,000>	(110,000) 0 <110,000>	(90,750) 0 <90,750>		【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先:D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室 浜の2) 流用額:110,000千円(国費90,750千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
42	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	2/3	(250,000) 0 <250,000>	(250,000) 0 <250,000>	(206,250) 0 <206,250>		

43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜	県	県	直接	2/3	(190,000) 0 <190,000>	(190,000) 0 <190,000>	(156,750) 0 <156,750>				
44	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	3/4	(460,000) 0 <460,000>	(460,000) 0 <460,000>	(402,500) 0 <402,500>				【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:D-1-1まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額:[H25]98.149千円(国費85,880千円) 流用先:D-4-25災害公営住宅整備事業(両石) 流用額:[H25]206,191千円(国費180,417千円) 流用後交付対象事業費:2,816,060千円(国費2,464,053千円)
45	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	3/4	(115,000) 0 <115,000>	(115,000) 0 <115,000>	(100,625) 0 <100,625>				【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:102,218千円(国費89,440千円) 流用先:D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:2,312千円(国費2,023千円) 流用後交付対象事業費:630,365千円(国費551,570千円)
46	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業	鵜住居・片岸	県	県	直接	3/4	(1,495,000) 0 <1,495,000>	(1,495,000) 0 <1,495,000>	(1,308,125) 0 <1,308,125>				【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:盛岡市D-4-1災害公営住宅整備事業(備後第一) 流用額:[H25]160,321千円(国費:140,280千円) 流用先:盛岡市D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(備後第一、盛岡第一) 流用額:[H25]38,508千円(国費:31,944千円) 流用先:一関市D-4-3災害公営住宅整備事業(駒下) 流用額:[H25]137,570千円(国費:120,373千円) 流用先:陸前高田市D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(高田) 流用額:[H25]217,438千円(国費:190,258千円) 流用後交付対象事業費:1,978,163千円(国費:1,730,895千円)
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(59,630) 0 <59,630>	(59,630) 0 <59,630>	(52,176) 0 <52,176>				
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	1/2	(10,680) 0 <10,680>	(10,680) 0 <10,680>	(8,010) 0 <8,010>				
53	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	4/5	(4,800) 0 <4,800>	(4,800) 0 <4,800>	(3,840) 0 <3,840>				【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:宮古市D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業(宮古市) 流用額:[H25]2,500千円(国費2,000千円) 流用後交付対象事業費:37,970千円(国費30,376千円)
58	D - 1 - 7	道路事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	5/9	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(38,750) 0 <38,750>				事業廃止 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-21-1 釜石東都市街地污水管路整備事業 流用額:50,000千円(国費38,750千円) 流用後交付対象事業費:0円(国費0円)
59	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	5/9	(299,000) 0 <299,000>	(299,000) 0 <299,000>	(231,725) 0 <231,725>				
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	3/4	(80,229) 0 <80,229>	(80,229) 0 <80,229>	(70,200) 0 <70,200>				
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内18ヶ所	市	市	直接	1/2	(11,361) 0 <11,361>	(11,361) 0 <11,361>	(8,520) 0 <8,520>				

66	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(室浜)	室浜	市	市	直接	3/4	(446,000) 0 <446,000>	(446,000) 0 <446,000>	(390,250) 0 <390,250>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-23-12防災集団移転促進事業(室浜) 流用額:446,000千円(390,250千円) 流用後交付対象事業費:927,900千円(国費811,912千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-2災害復興公営住宅賃貸廉化事業 流用額:[H25]50,000千円(国費43,750千円) 流用後交付対象事業費:477,900千円(国費418,162千円)。
67	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	3/4	(145,722) 0 <145,722>	(145,722) 0 <145,722>	(127,506) 0 <127,506>			
68	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/4	(451,784) 0 <451,784>	(451,784) 0 <451,784>	(395,311) 0 <395,311>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:300,000千円(国費262,500千円) 流用後交付対象事業費:1,534,228千円(国費1,342,449千円)
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(172,000) 0 <172,000>	(172,000) 0 <172,000>	(150,500) 0 <150,500>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額:[H25]50,000千円(国費43,750千円) 流用後交付対象事業費:440,574千円(国費385,542千円)
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(81,500) 0 <81,500>	(81,500) 0 <81,500>	(71,312) 0 <71,312>			
71	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	3/4	(234,000) 0 <234,000>	(234,000) 0 <234,000>	(204,750) 0 <204,750>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居) 流用額:200,000千円(国費175,000千円) 流用後交付対象事業費:360,960千円(国費315,840千円)
72	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(133,000) 0 <133,000>	(133,000) 0 <133,000>	(116,375) 0 <116,375>			
73	D - 23 - ##	防災集団移転促進事業(唐丹片岸)	唐丹片岸	市	市	直接	3/4	(159,000) 0 <159,000>	(159,000) 0 <159,000>	(139,125) 0 <139,125>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更] 流用額:[H2]18,347千円(国費13,760千円) 流用後交付対象事業費:235,693千円(国費208,525千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額:[H25]20,968千円(国費:18,347千円) 流用後交付対象事業費:233,072千円(203,938千円)
74	D - 23 - ##	防災集団移転促進事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(194,000) 0 <194,000>	(194,000) 0 <194,000>	(169,750) 0 <169,750>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額:150,000千円(国費131,250千円) 流用後交付対象事業費:454,960千円(国費398,090千円)
78	◆ D - 4 - 1 - 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内18ヶ所	市	市	直接	4/5	(12,348) 0 <12,348>	(12,348) 0 <12,348>	(9,878) 0 <9,878>			
82	◆ D - 17 - 4 - 1	復興事業用地確保(既存建築物除却)事業	八雲 旧釜石第二中 学校	市	市	直接	4/5	(79,533) 0 <79,533>	(79,533) 0 <79,533>	(63,626) 0 <63,626>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-10道路事業(東部) 流用額:42,895千円(国費34,316千円) 流用後交付対象事業費:116,638千円(国費93,310千円)

86	D - 1 - 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	2/3	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(82,500) 0 <82,500>				
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(1,320,147) 0 <1,320,147>	(1,320,147) 0 <1,320,147>	(1,056,117) 0 <1,056,117>				
92	D - 1 - ###	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	5/9	(333,635) 0 <333,635>	(333,635) 0 <333,635>	(258,567) 0 <258,567>				
93	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(737,205) 0 <737,205>	(737,205) 0 <737,205>	(645,054) 0 <645,054>				【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: 360,000(国費315,000千円) 流用後交付対象事業費: 427,254千円(国費373,848千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: ◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鶴住居地区) 流用額: [H25]57,143千円(国費:50,000千円) 流用後交付対象事業費: 370,111千円(323,848千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: ◆D-4-13釜石市復興事業CM業務
94	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(861,997) 0 <861,997>	(861,997) 0 <861,997>	(754,247) 0 <754,247>				【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鶴住居中心部) 流用額: 376,316千円(国費329,276千円) 流用後交付対象事業費: 907,681千円(国費794,221千円)
95	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(片岸(唐丹))	片岸(唐丹)	市	市	直接	3/4	(134,070) 0 <134,070>	(134,070) 0 <134,070>	(117,311) 0 <117,311>				【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額: 134,070千円(国費117,311千円) 流用後交付対象事業費: 106,954千円(国費93,585千円)
96	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(片岸)	片岸	市	市	直接	3/4	(1,722,677) 0 <1,722,677>	(1,722,677) 0 <1,722,677>	(1,507,342) 0 <1,507,342>				【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-4-21災害復興公営住宅建設事業(東部(中心部)) 流用額: 794,552千円(国費695,233千円) 流用後交付対象事業費: 1,028,125千円(国費899,609千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: ◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鶴住居地区) 流用額: [H25]342,858千円(国費:300,000千円) 流用後交付対象事業費: 685,267千円(599,609千円) 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先: D-4-12災害復興公営住宅建設事業(室浜) 流用額: [H25]3,609千円(国費:3,157千円) 流用先: D-4-21災害復興公営住宅建設事業(東部(中心部)) 流用額: [H25]140,751千円(国費:123,157千円) 流用後交付対象事業費: 540,907千円(国費:473,295千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]45,767千円(国費40,046千円) 流用後交付対象事業費: 496,140千円(国費434,124千円)

97	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)	嬉石等	市	市	直接	1/2	(806,528) 0 <806,528>	(806,528) 0 <806,528>	(604,896) 0 <604,896>			【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:[H25]400,000千円(国費300,000千円) 流用後交付対象事業費:432,512千円(国費324,384千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-2災害復興公営住宅賃低廉化事業 流用額:[H25]9,219千円(国費6,914千円) 流用後交付対象事業費:423,293千円(国費317,470千円)
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(37,500) 0 <37,500>			
103	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(両石)	両石	市	市	直接	3/4	(1,504,500) 0 <1,504,500>	(1,504,500) 0 <1,504,500>	(1,316,437) 0 <1,316,437>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-2災害復興公営住宅賃低廉化事業 流用額:[H25]7,650千円(国費6,700千円) 流用先:D-6-2東日本大震災特別家賃底減事業 流用額:[H25]3,261千円(国費2,853千円) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:[H25]494,791千円(国費432,942千円) 流用先:D-22-4都市公園事業(片岸)(修繕費) 流用額:[H25]129,912千円(国費113,677千円) 流用先:D-5-4災害復興公営住宅賃低廉化事業 【補助率変更】 流用額:[H25]50,99千円(国費43,924千円) 流用先:◆D-15-2-4両石市復興事業CM業務 流用額:[H25]14,181千円(国費12,408千円) 流用後交付対象事業費:2,857,098千円(国費2,499,962千円)
104	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(1,270,500) 0 <1,270,500>	(1,270,500) 0 <1,270,500>	(1,111,687) 0 <1,111,687>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:300,000(国費262,500千円) 流用後交付対象事業費:1,273,788千円(国費1,114,564千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(篠住居) 流用額:[H25]114,286千円(国費:100,000千円) 流用後交付対象事業費:1,159,502千円(1,014,564千円)
106	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里釜石線 室浜の2	県	県	直接	2/3	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(49,500) 0 <49,500>			
107	◆ D - 4 - 6 - 1	住宅再建相談会	釜石市内	県	県	直接	4/5	(1,500) 0 <1,500>	(1,500) 0 <1,500>	(1,200) 0 <1,200>			
114	D - 1 - ###	道路事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	5/9	(156,470) 0 <156,470>	(156,470) 0 <156,470>	(121,264) 0 <121,264>			
115	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	3/4	(1,807,064) 0 <1,807,064>	(1,807,064) 0 <1,807,064>	(1,581,181) 0 <1,581,181>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-4-22災害復興公営住宅建設事業(桑ノ浜) 流用額:180,693千円(国費158,106千円) 流用先:D-4-21災害復興公営住宅建設事業(東部(中心部)) 流用額:1,496,694千円(国費1,309,607千円) 流用後交付対象事業費:129,677千円(国費113,468千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額:[H25]3千円(国費:2千円) 流用後交付対象事業費:129,674千円(113,466千円)

116	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(704,529) 0 <704,529>	(704,529) 0 <704,529>	(616,462) 0 <616,462>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:360,000(国費315,000千円) 流用後交付対象事業費:294,138千円(国費257,370千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-6-2東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:[H25]30,000千円(国費26,250千円) 流用後交付対象事業費:264,138千円(国費231,120千円)
117	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(仮宿)	仮宿	市	市	直接	3/4	(40,668) 0 <40,668>	(40,668) 0 <40,668>	(35,584) 0 <35,584>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鵜住居中心部) 流用額:40,668千円(国費35,584千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
118	D - 9 - 1	小規模住宅地区改良事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	1/3	(115,000) 0 <115,000>	(115,000) 0 <115,000>	(76,666) 0 <76,666>			【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先:◆D-17-11-3鵜住居地区排水施設整備事業 流用額:[H25]4,000千円(国費2,666千円) 流用後交付対象事業費:111,000千円(国費74,000千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H25]9,12千円(国費608千円) 流用後交付対象事業費:110,080千円(国費72,392千円)
119	D - 9 - 2	小規模住宅地区改良事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/3	(45,000) 0 <45,000>	(45,000) 0 <45,000>	(30,000) 0 <30,000>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鵜住居地区) 流用額:[H25]9,12千円(国費:1千円) 流用後交付対象事業費:44,998千円(29,999千円)
120	D - 9 - 3	小規模住宅地区改良事業(平田)	平田	市	市	直接	1/3	(71,000) 0 <71,000>	(71,000) 0 <71,000>	(47,333) 0 <47,333>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鵜住居地区) 流用額:[H25]43,784千円(国費:29,189千円) 流用後交付対象事業費:27,216千円(18,144千円)
121	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(527,000) 0 <527,000>	(527,000) 0 <527,000>	(395,250) 0 <395,250>			
122	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(1,802,900) 0 <1,802,900>	(1,802,900) 0 <1,802,900>	(1,352,175) 0 <1,352,175>			
123	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(927,910) 0 <927,910>	(927,910) 0 <927,910>	(695,932) 0 <695,932>			
124	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(1,568,000) 0 <1,568,000>	(1,568,000) 0 <1,568,000>	(1,176,000) 0 <1,176,000>			
125	◆ D - 4 - ### - 2	法面改修事業	天神	市	市	直接	4/5	(56,640) 0 <56,640>	(56,640) 0 <56,640>	(45,312) 0 <45,312>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鵜住居中心部) 流用額:2,500千円(国費2,000千円) 流用後交付対象事業費:68,764千円(国費55,011千円)
126	D - 21 - 4	鵜住居地区公共下水道事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	1/2	(420,000) 0 <420,000>	(420,000) 0 <420,000>	(315,000) 0 <315,000>			
127	D - 21 - 5	平田地区公共下水道事業	平田	市	市	直接	1/2	(95,000) 0 <95,000>	(95,000) 0 <95,000>	(71,250) 0 <71,250>			

131	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	東部(中心部)	市	市	直接	3/4	(1,958,061) 0 <1,958,061>	(1,958,061) 0 <1,958,061>	(1,713,303) 0 <1,713,303>			
132	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(227,290) 0 <227,290>	(227,290) 0 <227,290>	(198,878) 0 <198,878>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額:[H25]80,000千円(国費70,000千円) 流用後交付対象事業費:404,337千円(国費353,793千円)
133	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	両石	市	市	直接	3/4	(376,570) 0 <376,570>	(376,570) 0 <376,570>	(329,498) 0 <329,498>			
134	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	鵜住居(中心部)	市	市	直接	3/4	(960,712) 0 <960,712>	(960,712) 0 <960,712>	(840,623) 0 <840,623>			
135	◆ D - 15 - 2 - 1	防災拠点駐車場整備事業	東部	市	市	直接	4/5	(554,160) 0 <554,160>	(554,160) 0 <554,160>	(443,328) 0 <443,328>			
136	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(国)283号松原	県	県	直接	2/3	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(74,250) 0 <74,250>			

141	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	4/5	(540,381) 0 <540,381>	(540,381) 0 <540,381>	(432,304) 0 <432,304>			
142	◆ D - 17 - ### - 1	宅地整地事業(片岸・鵜住居地区)	片岸・鵜住居	市	市	直接	4/5	(418,000) 0 <418,000>	(418,000) 0 <418,000>	(334,400) 0 <334,400>			
143	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(主)釜石遠野 鵜住居	県	県	直接	2/3	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) 0 <40,000>	(33,000) 0 <33,000>			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先:D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(室浜) 流用額:40,000千円(国費33,000千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
							合計額	(31,507,262) 0 <31,507,262>	(31,507,262) 0 <31,507,262>	(25,938,981) 0 <25,938,981>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	kono1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成31年3月時点

(単位：千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)		
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	5/9	(52,500) 0 <52,500>	(52,500) 0 <52,500>	(40,687) 0 <40,687>	【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-1災害復興公営住宅賃低廉化事業 流用額:[H26]77千円(国費61千円) 流用後交付対象事業費:247,423千円(国費191,121千円)
3	D - 1 - 2	道路事業(両石地区)	両石	市	市	直接	5/9	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) 0 <70,000>	(54,250) 0 <54,250>	【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-1-1-1道路事業(箱崎白浜)、D-1-15道路事 業(箱崎) 流用額:[H26]73,290千円(国費56,799千円) 流用後交付対象事業費:256,710千円(国費198,951千円)
5	D - 4 - 1	災害復興公営住宅建設事業(上中島町)	上中島町	市	市	直接	3/4	(769,669) 0 <769,669>	(769,669) 0 <769,669>	(673,460) 0 <673,460>	
6	D - 4 - 2	災害復興公営住宅建設事業(尾崎・佐須)	尾崎・佐須	市	市	直接	3/4	(58,340) 0 <58,340>	(58,340) 0 <58,340>	(51,047) 0 <51,047>	
10	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(鵜住居地区)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(636,743) 0 <636,743>	(636,743) 0 <636,743>	(477,557) 0 <477,557>	【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-21-4鵜住居地区公共下水道事業 流用額:[H26]75,212千円(国費:56,409千円) 流用先:◆D-15-2-2東部地区排水施設整備事業 流用額:[H26]39,460千円(国費:29,595千円) 流用先:◆D-17-11-3鵜住居地区排水施設整備事 業 流用額:[H26]26,667千円(国費:20,000千円) 流用先:◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鵜住居 地区) 流用額:[H26]66,667千円(国費:50,000千円) 流用後交付対象事業費:1,649,779千円(国費 1,237,334千円) 【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:[H26]60,000千円(国費45,000千円) 流用後交付対象事業費:1,589,779千円(国費 1,192,234千円)
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(5,730,928) 0 <5,730,928>	(5,730,928) 0 <5,730,928>	(4,298,195) 0 <4,298,195>	
41	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	2/3	(190,000) 0 <190,000>	(190,000) 0 <190,000>	(156,750) 0 <156,750>	【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先:D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室 浜の2) 流用額:190,000千円(国費156,750千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
42	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	2/3	(25,000) 0 <25,000>	(25,000) 0 <25,000>	(20,625) 0 <20,625>	【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先:D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(室浜) 流用額:[H26]33,308千円(国費2,729千円) 流用先:D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室浜 の2) 流用額:[H26]14,059千円(国費11,598千円) 流用後交付対象事業費:287,633千円(国費: 237,298千円)

43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜	県	県	直接	2/3	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(74,250) 0 <74,250>				
58	D - 1 - 7	道路事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	5/9	(33,794) 0 <33,794>	(33,794) 0 <33,794>	(26,190) 0 <26,190>				事業廃止 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-21-1 釜石東部市街地污水管路整備事業 流用額:33,794千円(国費26,190千円) 流用後交付対象事業費:0円(国費0円)
59	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	5/9	(1,048,600) 0 <1,048,600>	(1,048,600) 0 <1,048,600>	(812,665) 0 <812,665>				
66	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(室浜)	室浜	市	市	直接	3/4	(151,500) 0 <151,500>	(151,500) 0 <151,500>	(132,562) 0 <132,562>				【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-23-12防災集団移転促進事業(両石) 流用額:29,000千円(25,375千円) 流用後交付対象事業費:927,900千円(国費811,912千円)
67	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	3/4	(92,000) 0 <92,000>	(92,000) 0 <92,000>	(80,500) 0 <80,500>				【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額:[H26]10,000千円(国費8,750千円) 流用後交付対象事業費:1,661,325千円(国費1,453,859千円)
68	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/4	(237,500) 0 <237,500>	(237,500) 0 <237,500>	(207,812) 0 <207,812>				【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-17-10都市再生区域整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額:[H26]356,835千円(国費:312,230千円) 流用後交付対象事業費:1,177,393千円(1,030,219千円)
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(61,500) 0 <61,500>	(61,500) 0 <61,500>	(53,812) 0 <53,812>				【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:◆D-17-10宅地整地事業(片岸・鵜住居地区) 流用額:[H26]114,286千円(国費:100,000千円) 流用後交付対象事業費:490,574千円(429,292千円)
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(79,000) 0 <79,000>	(79,000) 0 <79,000>	(69,125) 0 <69,125>				
72	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(44,000) 0 <44,000>	(44,000) 0 <44,000>	(38,500) 0 <38,500>				
74	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(48,000) 0 <48,000>	(48,000) 0 <48,000>	(42,000) 0 <42,000>				
78	◆ D - 4 - 1 - 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内18ヶ所	市	市	直接	4/5	(43,397) 0 <43,397>	(43,397) 0 <43,397>	(34,717) 0 <34,717>				【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先:D-5-2災害復興公営住宅賃低廉化事業 流用額:[H26]10,339千円(国費8,271千円) 流用後交付対象事業費:57,453千円(国費45,961千円)
86	D - 1 - 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	2/3	(130,000) 0 <130,000>	(130,000) 0 <130,000>	(107,250) 0 <107,250>				
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(1,835,977) 0 <1,835,977>	(1,835,977) 0 <1,835,977>	(1,468,781) 0 <1,468,781>				

92	D - 1 - ###	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	5/9	(989,186) 0 <989,186>	(989,186) 0 <989,186>	(766,618) 0 <766,618>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H26]4,837千円(国費:3,748千円) 流用後交付対象事業費:1,382,105千円(国費:1,071,130千円)
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(35,000) 0 <35,000>	(35,000) 0 <35,000>	(26,250) 0 <26,250>			
106	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜 ②	県	県	直接	2/3	(750,000) 0 <750,000>	(750,000) 0 <750,000>	(618,750) 0 <618,750>			
121	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(1,036,679) 0 <1,036,679>	(1,036,679) 0 <1,036,679>	(777,508) 0 <777,508>			
122	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(4,054,447) 0 <4,054,447>	(4,054,447) 0 <4,054,447>	(3,040,835) 0 <3,040,835>			
123	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(2,496,356) 0 <2,496,356>	(2,496,356) 0 <2,496,356>	(1,872,265) 0 <1,872,265>			
124	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(2,444,593) 0 <2,444,593>	(2,444,593) 0 <2,444,593>	(1,833,443) 0 <1,833,443>			
125	◆ D - 4 - ### - 2	法面改修事業	天神	市	市	直接	4/5	(14,624) 0 <14,624>	(14,624) 0 <14,624>	(11,699) 0 <11,699>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鵜住居地区) 流用額:[H26]2千円(国費:1千円) 流用後交付対象事業費:68,762千円(55,010千円)
131	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	東部(中心部)	市	市	直接	3/4	(7,177,522) 0 <7,177,522>	(7,177,522) 0 <7,177,522>	(6,280,331) 0 <6,280,331>			
132	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(76,354) 0 <76,354>	(76,354) 0 <76,354>	(66,809) 0 <66,809>			
133	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	両石	市	市	直接	3/4	(1,531,616) 0 <1,531,616>	(1,531,616) 0 <1,531,616>	(1,340,164) 0 <1,340,164>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居) 流用額:[H26]114,288千円(国費:100,000千円) 流用後交付対象事業費:1,793,900千円(1,569,662千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H26]281,677千円(国費:220,302千円) 流用後交付対象事業費:1,542,023千円(国費:1,349,270千円)
134	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	鵜住居(中心部)	市	市	直接	3/4	(2,401,832) 0 <2,401,832>	(2,401,832) 0 <2,401,832>	(2,101,603) 0 <2,101,603>			
136	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(国)283号松原	県	県	直接	2/3	(210,000) 0 <210,000>	(210,000) 0 <210,000>	(173,250) 0 <173,250>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:大船渡市D-1-8まちづくり連携道路整備事業(末崎~勝石) 流用額:[H26]9,553千円(国費:7,881千円) 流用後交付対象事業費:1,295,447千円(国費:243,744千円)

139	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)[補助率変更分]	鵜住居	市	市	直接	3/5	(400,200) 0 <400,200>	(400,200) 0 <400,200>	(320,160) 0 <320,160>				
140	D - 1 - ###	道路事業(東部)[補助率変更分]	東部	市	市	直接	3/5	(301,255) 0 <301,255>	(301,255) 0 <301,255>	(241,004) 0 <241,004>				
142	◆ D - 17 - ### - 1	宅地整地事業(片岸・鵜住居地区)	片岸・鵜住居	市	市	直接	4/5	(1,422,835) 0 <1,422,835>	(1,422,835) 0 <1,422,835>	(1,138,267) 0 <1,138,267>				
143	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(主)釜石遠野 鵜住居	県	県	直接	2/3	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,250) 0 <8,250>				【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先:D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(宝浜) 流用額:10,000千円(国費8,250千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
145	D - 21 - 6	鵜住居地区污水处理場整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	5/9	(1,500,000) 0 <1,500,000>	(1,500,000) 0 <1,500,000>	(1,162,500) 0 <1,162,500>				
146	◆ D - 1 - ### - 1	不発弾探査事業(東部)	東部	市	市	直接	4/5	(195,293) 0 <195,293>	(195,293) 0 <195,293>	(156,234) 0 <156,234>				【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額:[H26]16,875千円(国費5,500千円) 流用後交付対象事業費:202,055千円(国費161,643千円)
147	◆ D - 15 - 2 - 2	東部地区排水施設整備事業	東部等	市	市	直接	4/5	(250,000) 0 <250,000>	(250,000) 0 <250,000>	(200,000) 0 <200,000>				
148	◆ D - 17 - ### - 1	鵜住居地区復興広場整備事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(56,656) 0 <56,656>	(56,656) 0 <56,656>	(45,324) 0 <45,324>				
149	◆ D - 17 - ### - 2	仮置場整備事業	水海・平田	市	市	直接	4/5	(608,832) 0 <608,832>	(608,832) 0 <608,832>	(487,065) 0 <487,065>				
150	◆ D - 17 - ### - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(508,000) 0 <508,000>	(508,000) 0 <508,000>	(406,400) 0 <406,400>				
151	◆ D - 17 - ### - 1	平田地区排水施設整備事業	平田	市	市	直接	4/5	(182,000) 0 <182,000>	(182,000) 0 <182,000>	(145,600) 0 <145,600>				
152	◆ D - 17 - ### - 2	片岸町雨水排水路整備事業	片岸	市	市	直接	4/5	(204,800) 0 <204,800>	(204,800) 0 <204,800>	(163,840) 0 <163,840>				【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)鵜住居 流用額:[H26]183,500千円(国費:146,800千円) 流用後交付対象事業費:21,300千円(17,040千円)
153	◆ D - 17 - ### - 3	消防水利整備事業(片岸)	片岸	市	市	直接	4/5	(27,000) 0 <27,000>	(27,000) 0 <27,000>	(21,600) 0 <21,600>				
154	◆ D - 17 - ### - 4	消防水利整備事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	4/5	(27,000) 0 <27,000>	(27,000) 0 <27,000>	(21,600) 0 <21,600>				

155	◆ D - 17 - ### - 1	消防水利整備事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	4/5	(18,000) 0 <18,000>	(18,000) 0 <18,000>	(14,400) 0 <14,400>					
156	◆ D - 17 - ### - 2	消防水利整備事業(平田)	平田	市	市	直接	4/5	(18,000) 0 <18,000>	(18,000) 0 <18,000>	(14,400) 0 <14,400>					
158	D - 1 - ###	道路事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/5	(383,783) 0 <383,783>	(383,783) 0 <383,783>	(307,026) 0 <307,026>					
159	◆ D - 15 - 2 - 3	不発弾探査事業(東部地区)	東部	市	市	直接	4/5	(767,880) 0 <767,880>	(767,880) 0 <767,880>	(614,304) 0 <614,304>				【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居) 流用額:[H26]344,388千円(国費:275,510千円) 流用後交付対象事業費:423,492千円(338,794千円)	
160	◆ D - 17 - ### - 5	JR山田線踏切移設事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(6,500) 0 <6,500>	(6,500) 0 <6,500>	(5,200) 0 <5,200>					
161	◆ D - 17 - ### - 2	不発弾探査事業(嬉石松原地区)	嬉石松原	市	市	直接	4/5	(578,880) 0 <578,880>	(578,880) 0 <578,880>	(463,104) 0 <463,104>				【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居) 流用額:[H26]311,037千円(国費:248,829千円) 流用後交付対象事業費:267,843千円(214,275千円)	
162	D - 4 - ###	災害公営住宅整備事業	嬉石松原	県	県	直接	3/4	(491,105) 0 <491,105>	(491,105) 0 <491,105>	(429,716) 0 <429,716>					
163	D - 4 - ###	災害公営住宅整備事業	両石	県	県	直接	3/4	(100,793) 0 <100,793>	(100,793) 0 <100,793>	(88,193) 0 <88,193>				【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:山田町D-5-1災害公営住宅賃低廉化事業(町内4か所) 流用額:[H26]19,852千円(国費:17,458千円) 流用先:山田町D-5-3災害公営住宅賃低廉化事業【補助率変更分】(町内4か所) 流用額:[H26]5,084千円(国費:4,448千円) 流用後交付対象事業費:740,902千円(国費648,288千円)	
								合計額	(42,705,469) 0 <42,705,469>	(42,705,469) 0 <42,705,469>	(34,284,447) 0 <34,284,447>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成31年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)				
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(1,369,660) 0 <1,369,660>	(1,369,660) 0 <1,369,660>	(1,027,244) 0 <1,027,244>			
18	D - 21 - 1	釜石東部市街地污水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(180,000) 0 <180,000>	(180,000) 0 <180,000>	(135,000) 0 <135,000>			
19	D - 21 - 2	嬉石松原地区等雨水管路整備事業	嬉石松原等	市	市	直接	1/2	(280,000) 0 <280,000>	(280,000) 0 <280,000>	(210,000) 0 <210,000>			
22	D - 22 - 3	都市公園事業(水海)(調査等)	水海	市	市	直接	1/2	(37,098) 0 <37,098>	(37,098) 0 <37,098>	(27,823) 0 <27,823>		【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-21-4鶴住居地区公共下水道事業 流用額:[H27]28,748千円(国費21,561千円) 流用後交付対象事業費:21,530千円(国費16,147千円)	
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(39,798) 0 <39,798>	(39,798) 0 <39,798>	(34,823) 0 <34,823>			
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	1/2	(6,499) 0 <6,499>	(6,499) 0 <6,499>	(4,874) 0 <4,874>			
60	D - 4 - 10	災害復興公営住宅建設事業	東部(天神町)	市	市	直接	3/4	(626,860) 0 <626,860>	(626,860) 0 <626,860>	(548,502) 0 <548,502>		【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:[H27]422千円(国費369千円) 流用後交付対象事業費:1,923,424千円(国費1,682,995千円)	
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	3/4	(275,371) 0 <275,371>	(275,371) 0 <275,371>	(240,949) 0 <240,949>			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内18ヶ所	市	市	直接	1/2	(28,916) 0 <28,916>	(28,916) 0 <28,916>	(21,687) 0 <21,687>			
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(105,447) 0 <105,447>	(105,447) 0 <105,447>	(92,266) 0 <92,266>			
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(8,935,521) 0 <8,935,521>	(8,935,521) 0 <8,935,521>	(7,148,413) 0 <7,148,413>			

102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(220,000) 0 <220,000>	(220,000) 0 <220,000>	(165,000) 0 <165,000>				
106	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜 の2	県	県	直接	2/3	(800,000) 0 <800,000>	(800,000) 0 <800,000>	(660,000) 0 <660,000>				
121	D - 17 - 10	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(645,759) 0 <645,759>	(645,759) 0 <645,759>	(484,319) 0 <484,319>				
122	D - 17 - 11	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(2,453,141) 0 <2,453,141>	(2,453,141) 0 <2,453,141>	(1,839,855) 0 <1,839,855>				
123	D - 17 - 12	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(1,233,245) 0 <1,233,245>	(1,233,245) 0 <1,233,245>	(924,933) 0 <924,933>				【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鵜住居 地区) 流用額:[H27]800,000千円(国費:600,000千円) 流用後交付対象事業費:4,078,687千円(3,059,012 千円)
124	D - 17 - 13	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(2,912,848) 0 <2,912,848>	(2,912,848) 0 <2,912,848>	(2,184,636) 0 <2,184,636>				
127	D - 21 - 5	平田地区公共下水道事業	平田	市	市	直接	1/2	(120,000) 0 <120,000>	(120,000) 0 <120,000>	(90,000) 0 <90,000>				
136	D - 1 - 13	まちづくり連携道路整備事業	(国)283号松 原	県	県	直接	2/3	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) 0 <5,000>	(4,125) 0 <4,125>				
138	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)[補助率変更分]	箱崎白浜	市	市	直接	3/5	(288,610) 0 <288,610>	(288,610) 0 <288,610>	(230,888) 0 <230,888>				【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-2災害復興公営住宅賃貸低廉化事業 流用額:[H27]3,962千円(国費3,169千円) 流用後交付対象事業費:334,697千円(国費267,758 千円)
139	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)[補助率変更分]	鵜住居	市	市	直接	3/5	(678,029) 0 <678,029>	(678,029) 0 <678,029>	(542,423) 0 <542,423>				
140	D - 1 - 10	道路事業(東部)[補助率変更分]	東部	市	市	直接	3/5	(129,413) 0 <129,413>	(129,413) 0 <129,413>	(103,530) 0 <103,530>				【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先:D-5-2災害復興公営住宅賃貸低廉化事業 流用額:[H27]6,677千円(国費5,341千円) 流用後交付対象事業費:837,258千円(国費669,806 千円)
142	◆ D - 17 - 10 - 1	宅地整地事業(片岸・鵜住居地区)	片岸・鵜住居	市	市	直接	4/5	(1,222,093) 0 <1,222,093>	(1,222,093) 0 <1,222,093>	(977,674) 0 <977,674>				
146	◆ D - 1 - 10 - 1	不免弾探査事業(東部)	東部	市	市	直接	4/5	(13,637) 0 <13,637>	(13,637) 0 <13,637>	(10,909) 0 <10,909>				
147	◆ D - 15 - 2 - 2	東部地区排水施設整備事業	東部等	市	市	直接	4/5	(300,000) 0 <300,000>	(300,000) 0 <300,000>	(240,000) 0 <240,000>				

148	◆ D - 17 - 11 - 1	鵜住居地区復興広場整備事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(205,573) 0 <205,573>	(205,573) 0 <205,573>	(164,458) 0 <164,458>				
149	◆ D - 17 - 11 - 2	仮置場整備事業	水海・平田	市	市	直接	4/5	(1,666,051) 0 <1,666,051>	(1,666,051) 0 <1,666,051>	(1,332,840) 0 <1,332,840>				
150	◆ D - 17 - 11 - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(1,106,000) 0 <1,106,000>	(1,106,000) 0 <1,106,000>	(884,800) 0 <884,800>				
151	◆ D - 17 - 13 - 1	平田地区排水施設整備事業	平田	市	市	直接	4/5	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(160,000) 0 <160,000>				
153	◆ D - 17 - 10 - 3	消防水利整備事業(片岸)	片岸	市	市	直接	4/5	(4,200) 0 <4,200>	(4,200) 0 <4,200>	(3,360) 0 <3,360>				
154	◆ D - 17 - 11 - 4	消防水利整備事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	4/5	(9,600) 0 <9,600>	(9,600) 0 <9,600>	(7,680) 0 <7,680>				
155	◆ D - 17 - 12 - 1	消防水利整備事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	4/5	(2,400) 0 <2,400>	(2,400) 0 <2,400>	(1,920) 0 <1,920>				【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-2災害復興公営住宅賃貸低廉化事業 流用額:1H27128千円(国費22千円) 流用後交付対象事業費:20,372千円(国費16,298千円)
156	◆ D - 17 - 13 - 2	消防水利整備事業(平田)	平田	市	市	直接	4/5	(5,400) 0 <5,400>	(5,400) 0 <5,400>	(4,320) 0 <4,320>				
158	D - 1 - 15	道路事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/5	(709,004) 0 <709,004>	(709,004) 0 <709,004>	(567,202) 0 <567,202>				
160	◆ D - 17 - 11 - 5	JR山田線踏切移設事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(65,000) 0 <65,000>	(65,000) 0 <65,000>	(52,000) 0 <52,000>				
162	D - 4 - 25	災害公営住宅整備事業	嬉石松原	県	県	直接	3/4	(735,071) 0 <735,071>	(735,071) 0 <735,071>	(643,187) 0 <643,187>				
164	◆ D - 21 - 1 - 1	釜石東部市街地汚水管末端管路整備事業	東部	市	市	直接	4/5	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(16,000) 0 <16,000>				
165	D - 1 - 12	道路事業(小白浜)[補助率変更分]	小白浜	市	市	直接	3/5	(221,916) 0 <221,916>	(221,916) 0 <221,916>	(177,532) 0 <177,532>				
						合計額	(27,857,160) 0 <27,857,160>	(27,857,160) 0 <27,857,160>	(21,965,172) 0 <21,965,172>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

平成31年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)		
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(2,202,929) 0 <2,202,929>	(2,202,929) 0 <2,202,929>	(1,652,196) 0 <1,652,196>	
19	D - 21 - 2	嬉石松原地区等雨水管路整備事業	嬉石松原等	市	市	直接	1/2	(397,143) 0 <397,143>	(397,143) 0 <397,143>	(297,857) <297,857>	
43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜	県	県	直接	2/3	(156,000) 0 <156,000>	(156,000) 0 <156,000>	(128,700) 0 <128,700>	
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(64,837) 0 <64,837>	(64,837) 0 <64,837>	(56,732) 0 <56,732>	【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元:◆D-4-1-4既存建築物除去事業 流用額:12,467千円(国費10,908千円) 流用後交付対象事業費:350,571千円(国費306,747千円)
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	1/2	(11,278) 0 <11,278>	(11,278) 0 <11,278>	(8,458) 0 <8,458>	【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元:◆D-1-1-3まちづくり連携道路調査事業 (街路) 流用額:4,111千円(国費3,083千円) 流用後交付対象事業費:65,008千円(国費48,755千円)
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	3/4	(783,664) 0 <783,664>	(783,664) 0 <783,664>	(685,706) 0 <685,706>	
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内18ヶ所	市	市	直接	1/2	(83,723) 0 <83,723>	(83,723) 0 <83,723>	(62,792) 0 <62,792>	
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(105,448) 0 <105,448>	(105,448) 0 <105,448>	(92,267) 0 <92,267>	

88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(582,732)	(582,732)	(466,184)			【他事業へ流用】(平成28年1月19日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興地区区画整理事業)(片岸) 流用額:[H28]19,635千円(国費15,708千円) 流用後交付対象事業費:17,493,411千円(国費13,994,721千円)
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(342,740) 0	(342,740)	(257,055) 0			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鵜住居地区) 流用額:[H28]353,643千円(国費282,914千円) 流用後交付対象事業費:17,139,768千円(国費13,711,807千円)
106	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線・室浜 の2	県	県	直接	2/3	(504,323) 0	(504,323)	(416,066) 0			【他事業より流用】(平成28年10月7日) 流用元:D-1-4 まちづくり連携道路整備事業(平田の2) 流用額:[H28-29]330,000千円(国費272,250千円) 流用元:D-1-5 まちづくり連携道路整備事業(下荒川の2) 流用額:[H29]14,059千円(国費11,598千円) 流用後交付対象事業費:2,518,383千円(国費2,077,664千円)
139	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)[補助率変更分]	鵜住居	市	市	直接	3/5	(447,929) 0	(447,929) 0	(358,343) 0			
145	D - 21 - 6	鵜住居地区汚水処理場整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	5/9	(402,000) 0	(402,000)	(311,550) 0			
147	◆ D - 15 - 2 - 2	東部地区排水施設整備事業	東部等	市	市	直接	4/5	(273,221) 0	(273,221)	(218,576) 0			
148	◆ D - 17 - 11 - 1	鵜住居地区復興広場整備事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(1,392,271) 0	(1,392,271) 0	(1,113,816) 0			
150	◆ D - 17 - 11 - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(23,000) 0	(23,000)	(18,400) 0			
158	D - 1 - 15	道路事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/5	(108,828) 0	(108,828) 0	(87,062) 0			
162	D - 4 - 25	災害公営住宅整備事業	嬉石松原	県	県	直接	3/4	(2,822,485) 0	(2,822,485)	(2,469,674) 0			

165	D - 1 - 12	道路事業(小白浜)[補助率変更分]	小白浜	市	市	直接	3/5	(212,858) 0 <212,858>	(212,858) 0 <212,858>	(170,286) 0 <170,286>		
							合計額	(10,917,409) 0 <10,917,409>	(10,917,409) 0 <10,917,409>	(8,871,720) 0 <8,871,720>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成31年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c			
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	3/4	(860,843) 0 <860,843>	(860,843) 0 <860,843>	(753,237) 0 <753,237>			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内18ヶ所	市	市	直接	1/2	(94,255) 0 <94,255>	(94,255) 0 <94,255>	(70,691) 0 <70,691>			
142	◆ D - 17 - 10 - 1	宅地整地事業(片岸・鵜住居地区)	片岸・鵜住居	市	市	直接	4/5	(2,033,744) 0 <2,033,744>	(2,033,744) 0 <2,033,744>	(1,626,995) 0 <1,626,995>			
150	◆ D - 17 - 11 - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(1,766,000) 0 <1,766,000>	(1,766,000) 0 <1,766,000>	(1,412,800) 0 <1,412,800>			
166	D - 22 - 6	都市公園事業(片岸)(整備費)	片岸	市	市	直接	1/2	(39,950) 0 <39,950>	(39,950) 0 <39,950>	(29,962) 0 <29,962>			
								合計額	(4,794,792) 0 <4,794,792>	(4,794,792) 0 <4,794,792>	(3,893,685) 0 <3,893,685>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成31年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c			
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(2,486,643) 0 <2,486,643>	(2,486,643) 0 <2,486,643>	(1,864,982) 0 <1,864,982>			
21	D - 22 - 2	都市公園事業(片岸)(用地)	片岸	市	市	直接	1/3	(46,898) 0 <46,898>	(46,898) 0 <46,898>	(31,265) 0 <31,265>			
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(0) 55,656 <55,656>	(0) 55,656 <55,656>	(0) 48,699 <48,699>			
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	3/4	(0) 717,673 <717,673>	<0> 717,673 <717,673>	(0) 627,963 <627,963>			
121	D - 17 - 10	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(327,754) 0 <327,754>	(327,754) 0 <327,754>	(245,815) 0 <245,815>			
122	D - 17 - 11	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(590,681) 0 <590,681>	(590,681) 0 <590,681>	(443,010) 0 <443,010>			
124	D - 17 - 13	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(130,000) 0 <130,000>	(130,000) 0 <130,000>	(97,500) 0 <97,500>			
131	D - 4 - 21	災害復興公営住宅建設事業	東部(中心部)	市	市	直接	3/4	(1,327,970) 0 <1,327,970>	(1,327,970) 0 <1,327,970>	(1,161,973) 0 <1,161,973>			
150	◆ D - 17 - 11 - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
166	D - 22 - 6	都市公園事業(片岸)(整備費)	片岸	市	市	直接	1/2	(36,953) 0 <36,953>	(36,953) 0 <36,953>	(27,714) 0 <27,714>			
								合計額	(4,946,899) 773,329 <5,720,228>	(4,946,899) 773,329 <5,720,229>	(3,872,259) 676,662 <4,548,922>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成31年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c			
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(136,950) 0 <136,950>	(136,950) 0 <136,950>	(102,712) 0 <102,712>			
48	D - 5 - 1	災害公営住宅賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(0) 167,434 <167,434>	(0) 167,434 <167,434>	(0) 146,504 <146,504>			
121	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(101,369) 0 <101,369>	(101,369) 0 <101,369>	(76,026) 0 <76,026>			
122	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(141,905) 0 <141,905>	(141,905) 0 <141,905>	(106,428) 0 <106,428>			
124	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(13,000) 0 <13,000>	(13,000) 0 <13,000>	(9,750) 0 <9,750>			
142	◆ D - 17 - ### - 1	宅地整地事業(片岸・鵜住居地区)	片岸・鵜住居	市	市	直接	4/5	(203,461) 0 <203,461>	(203,461) 0 <203,461>	(162,768) 0 <162,768>			
149	◆ D - 17 - ### - 2	仮置場整備事業	水海・平田	市	市	直接	4/5	(583,167) 0 <583,167>	(583,167) 0 <583,167>	(466,533) 0 <466,533>			
150	◆ D - 17 - ### - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(76,484) 0 <76,484>	(76,484) 0 <76,484>	(61,187) 0 <61,187>			
168	◆ D - 17 - ### - 4	(仮)片岸・鵜住居地区区画整理事業に係るマネジメント事業	片岸・鵜住居	市	市	直接	4/5	(480,000) 0 <480,000>	(480,000) 0 <480,000>	(384,000) 0 <384,000>			
								合計額	(1,736,336) 167,434 <1,903,770>	(1,736,336) 167,434 <1,903,770>	(1,369,404) 146,504 0 <1,515,908> <0> <0>	(0) 0 0	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

平成31年3月時点

(単位:千円)

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段＜＞書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜＞書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名：環境省

平成31年3月時点

(単位：千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

平成31年3月時点

(单位:千円)

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-92-9111(内線192)	E-mailアドレス	kono1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」効果促進事業等については「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は、実施事業に就いては、「制度別実績別表の留」(同)、
「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけると同様）

(注4) 基本料金は、日本銀行当座口座に定める交付手数料に規定する四百円とする。(前項第2項の(1)(2)(3)に準じる)

(注)基準を超過して後発文付で審査を実施する場合、(b)欄には「該当年度に実施する」審査の審査費と、(c)欄には審査員が1つ特定市町村人は特定都道府県以外の者が負担する額と減じた額と、(d)欄には基準が1つ取崩額を記載する。

(注6) 平成間調査額の内訳は、前半に「制度支安鋼構」の4割強(44%)に該当し、後半で記載する。(注7) 上段(一)書きは、前回までに配分された柄を記載し、中段には今回申請する柄を記載する。

(注)上段「」書とは、前回までに記載した額を記載し、下段には今回申請する額を記載する。なお、下段「」書について、は、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、該当年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注4)「基並を達成して後実文行並学業等を実施する場合」、(注5)「は、当該年度に実施する学業の事務費」

(注6)「年度間調整額」の「四四八」は、前一千万に内附「安価第10の1の3」へ該当して物價上記載する。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段く書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く>書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名：環境省

平成31年3月時点

(単位：千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
					0	0	0	0	0	0	
					<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名：環境省

平成31年3月時点

(単位：千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
					0	0	0	0	0	0	
					<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名：環境省

平成31年3月時点

(単位：千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)		
				合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
					0	0	0	0	0	0	
					<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

平成31年3月時点

(单位:千円)

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-92-9111(内線192)	E-mailアドレス	kono1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」効果促進事業等については「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は、左欄事業に付しては、「制度別別表の番号」(同一)。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

(注)「基会を造成して復興に当たる事業を実施する場合」(b)欄には、該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には「事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基会からの取崩額を記載する。

(注4)「基並を達成して後次文部省並学務省等を実施する場合」、(注5)「は、当該年度に実施する学年の学費」

(注)上段へ書きは前回までに配分された額を記載。中段には今回申請する額を記載する。なお、下段へ書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(单位:千円)

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)- (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額(1)(園費)(e)は、前年度に制度要綱第1の2の④に該当した場合に記載する

(注)上段(書きは前回までに配分された額を記載)中段には今回申請する額を記載する。なお、下段<書き>については自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

平成31年3月時点

(单位:千円)

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)- (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額(1)(園費)(e)は、前年度に制度要綱第1の2の④に該当した場合に記載する

(注6)上段()書きは前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお下段く >書きについては自動計算される。